

## 「ミサイル」騒ぎで見えてきた日本の「かつて来た道」

周知のようにミサイルとロケットは先端部分が爆薬か衛星か、それを再突入させるか否かによって区別されるが、人工衛星のみならず軍事偵察衛星を何度も打ち上げ、大陸弾道ミサイル発射実験に直結するに再突入実験まで繰り返している日本政府が、朝鮮の人工衛星打ち上げを「ミサイル発射」と非難し迎撃態勢まで取っているのは「盗人猛々しい」。それは「自衛のため」と称して朝鮮や中国を侵略し戦争へとひた走った過去の軍国主義日本の論法に似ている。また、1937年7月の蘆溝橋事件直後、当時の近衛内閣に招致された40名の新聞・通信各社代表らは近衛首相の戦争協力要請を受け入れ、その前後には朝日新聞が「暴支膺懲（ようちょう）＝横暴な中国を懲らしめよ」といった世論を先頭に立って扇動し、「我が国をめぐる極東の情勢は容易ならざるものあり、…今や挙国緊張して国防の充実に邁進しなければならぬ」として「軍用機献納運動」の募金活動まで大々的に行ったのを思い出す。昨年12月朝鮮の最高指導者の逝去に際し非礼極まりない報道をくり返し、朝鮮の人工衛星打ち上げに関しては政府当局の見解や動きに無批判的に呼応しながら、拉致問題も絡めて「傍若無人な北朝鮮」に「圧力や制裁、包囲網を」と訴える朝日新聞など現代日本のマスコミの姿は、軍国主義に追従し真実を報道することなく「大本営発表」を垂れ流しながら戦争の狂気をあおり立てた戦前・戦中の新聞・通信社を彷彿とさせる。国家とマスコミが過去の侵略戦争で犯した罪をしっかりと清算していない日本で今、国民が気づくことなく「かつて来た道」への歩みが始まっているように思える。今、日本が危ない。

### － 目 次 －

光明星発射を巡る米国の態度が怪しい ナム・ムニ	1
北の衛星発射を控えた朝鮮半島、二つの手を読めば答えが見える ソ・ジェジョン ミジョンズ・ホブキンス大学教授	3
朝鮮に誠意を示す機会を与えなければならない 中国「環球時報」記事	5
目をおおう朝日新聞社説-「北朝鮮ミサイル中止を求める」批判- 浅井基文 元広島市立大学平和運動センター所長	6
金正日氏と日朝国交正常化-首脳会談を振り返る 和田春樹 東京大学名誉教授	8
朝鮮学校無償化 早期に不平等是正を 阿部浩己 神奈川大法科大学院教授	10
★ トピックス :	
◆ 神奈川新聞社説「朝鮮学校無償化、放置し続けていいのか」	11
◆ 第二東京弁護士会 会長声明	12
◆ 寄稿文「朝鮮学校の無償化に背を向ける日本」	12
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明	12
◇ 朝鮮半島日誌 (2011. 12. 13 ~ 2012. 4. 3)	36

# 光明星発射を巡る米国の態度が怪しい

ナム・ムニ

「時事 IN LIVE」 4月4日

北朝鮮が金日成主席誕生 100 周年を迎える 4 月 15 日前後に人工衛星「光明星 3」号を打ち上げるとするやいなや、すべての視線が北朝鮮の意図に集中した。米国との「2.29 合意」のインクが乾く前に、何をやらかすのかという調子だ。「北朝鮮は予測不可能で非合理的」という認識が生んだ自然な結果である。しかし、新しい事実が明らかになることによって、おかしいのは北朝鮮でなく、米国の方だという疑問が大きくなっていく。

北朝鮮が発射しようとしているのがミサイルなのか、人工衛星なのかというのは米朝双方の古ぼけた争点なので、米国のミスにより「すべての」という言葉を曖昧にした可能性はないと見なければならぬ。そのような渦中に北朝鮮が今年の 4.15 を前後に光明星衛星を発射するという計画を金正日委員長が死亡した 3 日前の昨年 12 月 14 日(現地時刻 12 月 15 日)米国に通知したというワシントン発のニュースが出てきた。米国は去る年末に北朝鮮の人工衛星計画を正確に知っていたのである。

**【疑問だらけの朝米第 3 回高位級会談】**ここからまた他の疑問が生じる。昨年 12 月 14 日といえば 10 月 24~25 日ジュネーブで行われた米朝第 2 ラウンド高官会談から 1 ヶ月半月程度が過ぎた時期である。当時、第 2 ラウンド高官会談で接点を作ることに失敗した双方は金正日委員長が死亡する直前、第 3 ラウンド会談開催のための実務会談を開き、食糧支援と非核化問題で進展を遂げることで合意した。光明星発射計画が別チャンネルで通知されたというが、このような重大な問題が提起されたにもかかわらず、米朝米会談に大きい影響を及ぼすことがなかった。もちろん米国側は憂慮を表明したというが、前例を見る限り憂慮の水準で終わらない問題であるはずだ。

引き続き 2 月 23~24 日北京で第 3 ラウンド高官会談が開かれ、米朝間に劇的合意がなされた。米国は 24 万 t の栄養食品を提供し北朝鮮は長距離ミサイル発射と核実験およびウラン濃縮活動を含む寧辺での核活動を猶予し、これを検証・監視する国際原子力機構 (IAEA) 視察団の復帰に同意した。

この第 3 ラウンド高官会談にいたっては疑問が一層増幅する。この会談の色々な点がこの間の米朝会談とは違った。「時事 IN」が外交消息筋を通じて取材したことによると、まず、北朝鮮側首席代表のキム・ケグァン外務省第 1 副長官とグリーン・デービス国務省対北朝鮮政策特別代表の間の正式会談(2 月 23~24 日)に先立って 2 月 15 日で 18 日間に実務会談が開かれた。この席で実質的な議論がほとんど成されたというが、こういう過程から特異である。合意内容やその後の経過なども疑問だらけだ。公式発表上では米国が北朝鮮に 24 万 t 規模の栄養食品を支援するとされているが、実際にはそれより 5 万 t 多くの 29 万 t の小麦や小麦粉を支援することが裏合意された。第 3 ラウンド会談に先立ち北朝鮮は、30 万 t を要求したし米国は 24 万 t を主張したが発表とは異なり実際には北朝鮮の要求をほとんど聞いたというわけだ。それにしてもこの間、米朝合意で常に使われていた「すべてのミサイル」という表現が抜けている。最近知らされたことによれば米国は、当時会談で人工衛星発射計画を反対するとしたが自身の意を貫徹することができなかったようだ。

一方、もう一つ注目すべきことが 6 者会談の時期である。6 月中旬に据えたというが、もちろん米国大統領選挙のスケジュールを考慮した側面もあるが、光明星 3 号発射の影響をあらかじめ予想し、期間をあけたようにも考えられる。中国で発行する「環球時報」英文版の「グローバル タイムズ」もやはり 3 月 20 日付で同じような見解を示した。すなわち北朝鮮

が光明星 3 号を発射する場合「米国が初期には食糧支援意思を撤回するなど緊張局面になるだろうが時間が少し経過すれば今回の事案で発生した葛藤を解消するために双方の対話が始まること」という話だ。

**【米国を苛立たせている北朝鮮 UEP】** 米国は何故、このようなでたらめ合意をしたのだろうか。その核心には、北朝鮮のウラニウム濃縮プログラム(UEP)問題がある。「いま米国の関心はひたすら UEP だ。北朝鮮もこの点をあまりにもよく知っている。」朝米関係に精通したソウルのある外交消息筋は北朝鮮のウラニウム濃縮プログラムに対する米国の焦燥感こそ、いま朝米間で繰り返されているミステリーを解き明かす端緒であると指摘した。それによると、いま米国の最大の関心は北朝鮮のウラニウム濃縮がどこまで進んでいるのか、一日でも速く IAEA の視察団を送って直接目で確認することだ。幸い北朝鮮も見せるというので、これだけでもとてもありがたいはずだ。食糧支援はその「参観費用」であるわけだ。光明星発射計画?と「小言」は言うが、そこまで気を配っている余裕はない。下手をしてこれにこだわり続けてご破算にでもなったら、かえって厄介なことになる。北朝鮮にウラニウム濃縮の時間を与えるだけからだ。

**【核を前面に出した北朝鮮外交の始動?】** 北朝鮮が 2010 年 11 月に米国のスタンフォード大学の核科学者であるハッカー博士を招請して決定的なカードを出して見せた。当時ハッカーが寧辺(ヨンピョン)で目撃した北朝鮮ウラニウム濃縮技術の水準は驚くべきものだった。過去の推定より一段階アップグレードされた P2 タイプの遠心分離機 2000 台が稼働準備に入っていた。ハッカー博士は展示用に 2000 台があるなら、他の所に 2000 台以上あると推定した。これなら最低 1 年に核兵器 4 個分の高濃縮ウラニウムを生産することができる。北朝鮮が過去 8 個程度の核兵器を持っていたと見るなら、2006 年と 2009 年に核実験で 2 個を使い 6 個が残っていることになる。さらに遠心分離機を稼働して核物質を生産すれば 2012 年まで北朝鮮の推定核兵器数は 20 個ほどになる。この程度なら 2 撃能力(相手の反撃で生き残ってまた攻撃できる能力)を持つことになり、攻勢的な核保有国になるという理論的推測が可能だ。上述の外交消息筋によると「北朝鮮の核能力についてまさかと思った米国が非公式チャンネルを通して中国に問い合わせたところ、中国も北朝鮮がすでに相当水準の能力をもったと見ている点を確認した」という。

北朝鮮の核能力に対しては韓国国内でも議論されたことがある。国内の元老級の対北事業者である A 氏は、昨年東日本大震災が起きた時、長らくパートナー関係を維持してきた在日同胞事業家から急遽、日本に立ち寄りとの要請を受けた。彼は北朝鮮の権力内部に精通した人物で、金正日国防委員長の死亡直後、平壤(ピョンヤン)を訪問した。A 氏は、この在日同胞から北朝鮮がすでに「小型核弾頭を完成させ米国本土を叩くことの出来る水準」の核能力を持ったという衝撃的な話を聞いた。このことを国会のある会合で話したが、セヌリ党(当時ハンナラ党)のキム・ドンソン議員がそれを聞き昨年 6 月 13 日にキム・グァンジン国防長官に真偽を尋ねた。キム長官の返事はすなわち、「北朝鮮はすでに 2006 年と 2009 年二度の核実験を実行した。他の国と比較してみれば、核弾頭の小型化と軽量化に成功した可能性が高い」というものだった。韓国国防部長官が国会で北朝鮮が核兵器の小型化に成功した可能性があること公式に確認するに至ったのだ。A 氏は「その後、軍関係者らが連絡をしてくるが、その中のある人から日本政府もやはりその内容を詳細に把握しているという話を聞いた」と話した。したがって以前は韓国が米国の手足を縛れば米国がしり込みしたが、今米国は韓国に気を使っている場合ではないとうことだ。前述した外交消息筋は「米国の 1 次的関心は二つの目で北朝鮮の核能力を確認すること、次はどうかして対外的な拡散を防ぎ、その水準で凍結させることだ」と話した。

そうであれば北朝鮮はなぜこの時点で自分たちの核施設を公開するとしたのか。第 3 ラウンド高官会談で米国が譲歩したことは、北朝鮮が IAEA 視察団を受け入れて UEP 施設を見

せるといったためだ。これに対する前述の外交消息筋の評価は注目に値する。北朝鮮がすでに核施設について自信を持っているということだ。すなわち「寧辺でもどこでも米国と IAEA に施設を見せておじけづくようにする」という意図だということだ。

また、米国、ワシントンではこの前、シラキュース大学が主催したセミナー参加のために訪米した李容浩北朝鮮外務省副相の大胆な発言が話題になっている。彼は主題発表等を通して「米国との関係改善がなされれば核問題は解決されるだろう。韓国に核の傘を提供しているように私たちも核の傘に入れば、核を開発する理由がなくなるか」というサプライズな提案をしたという。1992 年、米朝高位級会談の歴史的なテープを初めて切ったキム・ヨンスン書記がアーノルドセンター米国 국무部次官補との会談で「東北アジアで北朝鮮と米国が同盟を結んで勢力均衡を成し遂げよう」というサプライズな提案をして米国を驚かせた光景を連想させる。

最近ワシントンでは北朝鮮の「新しい交渉戦略」または「度量が大きい談判」が、話題になっているという。すなわち、北朝鮮と米国が互いに信頼できるシステムを先に構築して後に核問題を解決しようという「先関係改善、後核問題解決」が原則であるわけだ。キム・ヨンスン書記が 1992 年に朝米同盟の話を取り出した時、北朝鮮には構想はあったが、米国を圧迫する力はなかった。しかし今はその力を持ち始めたという分析だ。「今、米朝関係を誰が主導しているのか。米国なのか北朝鮮なのか。すでに関係が逆転し始めたという点に注目しなければならない。」前述の外交消息筋が述べた指摘だ。

## 北の衛星発射を控えた韓半島

### 二つの手を読めば答が見える

[韓半島ブリーフィング] 終末に向け突っ走る “戦略的忍耐”

ソ・ジェジョン 米ジョンズ・ホプキンス大学教授

「プレシアン」 3月28日

北の“ミサイル”と“人工衛星”は衝突に向かって突っ走っているのか？ 朝鮮宇宙空間技術委員会が4月12日から16日の間に“実用衛星”を発射すると発表した直後から韓国と米国などはこれを“ミサイル”（ないしはミサイルと同じ技術）と規定して“言葉対言葉”の争いを行っている。この口げんかは4月になると当然“行動対行動”の段階に入るだろう。より一層危険な本物の争いへと激化するのか、新しい交渉へ向う最後の陣痛になるだろうか？

北は“光明星3号”を軌道に上げるために運搬ロケット“銀河3号”を打ち上げるだろうか？ 当然だろう。好む好まざるにかかわらず北は今まで“すると言ったらする”の一貫した姿勢を見せてきた。北の行動が予測しやすい理由だ。北のこのような行動がいやならば韓国や米国はこれをできないようにするためのアメやムチを持っていなければいけない。しかし彼らにはアメもムチもない。今のような政治的状況で発射を取り消せば人工衛星を代わりに打ち上げるとか経済的補償を提供するという事は想像しにくい。だからといって南北間の経済交流・協力と朝米交流がほとんど皆無の状況で追加制裁を取る余地も見られない。そうであるなら北が発表した通り人工衛星を発射することと見るのが妥当だ。

それなら北のロケット発射後どんな政局が繰り広げられるだろうか？

北のロケット発射には矛盾的側面が存在する。“弾道ミサイル技術を利用した発射”の中止を要求した国連安全保障理事会決議 1874 号に違反するといえるが、科学的・経済的目的などの宇宙探査はすべての国家の権利と規定している宇宙条約(The Outer Space Treaty)とは合致するためだ。逆にいえば、北のロケット発射を“重大な挑発行為”とする主張は安

保理決議に根拠を置くが、国際条約違反になり得る。

法理では国際条約が安保理決議より上位であるが、国際政治の現実では必ずそうとはいえない。結局、力関係が矛盾の解決方式を規定するだろう。不便であっても現実主義の立場で見よう。

李明博政府とオバマ政府の対朝鮮政策はいわゆる“戦略的忍耐”という名目の下たる数年の間、開店休業状態だった。南と米国の要求通り北が核を放棄し、過去の行為を謝罪し改革と開放をすれば、そのとき対話と交流をするということであったためだ。封鎖と圧迫を強化するといったが、中国とロシアの参加を引き出すのに失敗し、結果的に北に対してそれなりに持っていたレバレッジさえも失う格好になってしまった。

李明博大統領は“第2回核保安サミット”ソウル開催と関連し“次世代に平和で安全な世の中を譲り渡すための第一歩を記した”としたが、実際には朝鮮半島はより一層危険で不安な世の中に後退した。間近にある北の核問題は去る4年間にさらに深刻化した。もう北に対して取ることができるレバレッジもなく、南北関係は最悪の状態に陥った。

反面、北は“戦略的忍耐”のおかげで去る4年間を本当に忙しく過ごした。大型発電所を完工、炭鉱を正常化しエネルギー部門を生き返らせて、製鉄、化学などの重化学工業を現代化したのに続き、最近では軽工業と農業、サービス業の拡充まで進めている。中国との関係は政治的にも経済的にも最高の全盛期であり、ロシアとの関係も冷戦以後最良の状態に値する。国内では労働党体制を復元し、金正日国防委員長の死亡を契機に、より一層金正恩党中央軍事委員会副委員長を中心とした体制を急速に強化する模様だ。

特に北は最近の韓米合同軍事演習を逆利用して金正恩副委員長の大衆性と正当性を広めている。すなわち軍事演習期間中に金副委員長が最前線、さらに板門店まで訪問して現地指導する姿を演出することによって軍事指導者としての正当性を作り出している。韓米軍事当局はその意図とは別に金正恩体制の強化への立派な舞台を整えた格好になってしまった。

今後、北のロケット発射を前後し韓米両国が挑発云々して制裁措置を取ろうとすれば、北はこれを逆利用して“好戦勢力”に強固に対抗した金正恩のイメージを大々的に作り出し新しい指導体制を定着させるだろう。

もちろん経済的にも軍事的にも北は韓・米に比較するところにならないがここ数年間の推移は北に有利で韓・米に不利な方向に展開してきたのだ。それを集約的に見せてくれるのが北が現在稼働中であるウラニウム濃縮施設と建設中である軽水炉、すでに2009年頃完工した東倉里(トンチャンリ)発射場だ。“戦略的忍耐”とあってほうっておいた李明博政府とオバマ政府が自ら招いた結果だ。

“2・29朝米合意”はこのような変化の真只中にある。これ以上何もしないままにしていると問題をさらに大きくすると今になってようやく悟ったのだ。すなわち“2.29”以前の韓・米は北の一方的な変化や、しいては崩壊を圧迫していたとすれば、この合意を通じて米国、オバマ行政府は対北朝鮮政策基調の転換を示唆した。すなわち“北朝鮮に対して敵対的意図を持っておらず”、“主権と平等に対する相互尊重の精神で両者関係を増進させる措置を取る準備ができてい”と確言したのだ。

バラク・オバマ大統領は26日、韓国外国語大学での特別講演でこれをまた確認した。“北朝鮮指導層に直接話したい。米国はどんな敵対的意図もなく平和に献身している。私たちは関係改善のために措置を取る意志がある。”講演の全文がなく“主権と平等に対する相互尊重”が言及されなかったか確認することはできないが、もう米国は行動によって示すほかはない状況に追い込まれている。北が4月にロケットを発射すればこれに対応せざるを得ないためだ。

北のロケット発射に対して米国が“相互尊重”の行動で対応すれば“2.29合意”は急進展されるだろう。核実験と長距離ミサイル発射はもちろんウラニウム濃縮活動が臨時中断さ

れて国際原子力機構 (IAEA) の監視を受けることになるだろう。このような“行動対行動”は次の段階で関係正常化と非核化まで行くことができる土台になるだろう。

反対に北のロケット発射を“挑発”と規定し報復措置を取れば北は“主権と平等に対する相互尊重”の違反と見てこれに相応する行動を取るだろう。“2.29 合意”に含まれた臨時中断措置と国際原子力機構の監視が直ちに打撃を受けるだろう。このような“行動対行動”は結局、北が運搬手段まで備えた名実共に核保有国へ行く近道になるだろう。

もう米・朝関係は“言葉対言葉”から“行動対行動”の段階に移っている。二つの手を読めば朝鮮半島の非核化と平和のために取らなければならない措置が明らかに見える。オバマ政府が“相互尊重”の選択をするならば李明博政府は“洛東江の鴨” (訳者注：一人ぼっち) の身になり、これをあきらめるならば朝鮮半島緊張激化の負担を李明博政府がそっくり担うことになるだろう。“戦略的忍耐”は悲劇的終末に向け突っ走っている。

## 朝鮮に誠意を示す機会を与えなければならない

中国「環球時報」記事 2012 年 3 月 20 日

朝鮮は 4 月中旬に「光明星 3」号観測衛星を打ち上げると発表した。今回の発表が人々を驚かせているが、朝鮮の主張も全く一理がないものでは決してない。国際社会は当然、冷静に観察しなければならないし、朝鮮が潔白であることを証明する機会を与えなければならない。

米、日、南朝鮮の反応が激しい原因は、朝鮮がどんな衛星を打ち上げるかというところにあるのではなく、その運搬機具である「銀河 3」ロケットにある。

彼らの論理によれば、ロケットは弾道ミサイルの原理と同じでいつでも弾道ミサイルに改良できる。しかし、現在、朝鮮が打ち上げるものが衛星ではないことを証明するだけの何の根拠もない。

朝鮮は、今回打ち上げるものが衛星であることを証明するために権威ある外国の専門家と記者が打ち上げの現場を参観するよう招請すると発表した。違う角度から見ると、これは朝鮮の誠意を反映したものである。

朝鮮は、国際世論の反応に関心を払い、透明性を高める方式で意見の相違を解決しようとした。このような態度は、人々がより信頼するようにしており、今回、朝鮮が打ち上げようとするものが本当に衛星であり得る。

朝鮮が、自国が打ち上げるものが確実に衛星であることを証明する場合、国連「決議」第 1874 号を口実に米、日、南朝鮮が加えることになる圧力の説得力が大きく弱まることになる。それは、朝鮮が国連「決議」を受け入れていないだけでなく、国連にも主権国家が自国の領土で地球観測衛星を打ち上げることを制限する何の規定もないからである。

朝鮮が主張しているように、米、日、南朝鮮は衛星を打ち上げているだけでなく、軍事用スパイ衛星まで打ち上げている。

朝鮮は、国連「決議」第 1874 号で自国と状況が類似する南朝鮮を非難する十分な根拠を持っている。

事態がここまで至れば、国際社会は朝鮮への糾弾や、新たな対決政策を取ることにきゅうきゅうとしたりせず、この機会に朝鮮が透明性を高め、ロケットを大陸間弾道ミサイル (ICBM) に転換しないよう監督しなければならないであろう。

もし、朝鮮が確実に ICBM を開発しようとするなら、それは遠くから来る脅威を防ぎ、

生存のためのものであって、これは周辺諸国が朝鮮の安心感を共同で高めて朝鮮が I C B M を開発しないようにすることを求めている。特に、朝鮮を敵視する国々は相互の敵意をどうすれば解消できるかについて研究すべきであろう。

事実上、朝鮮の衛星打ち上げが地域情勢の悪化を招くか否かは、米、日、南朝鮮の反応次第である。これに先立って行われた数回のいわゆる朝鮮の「ミサイル危機」で米、日、南朝鮮は皆、少なからぬ利益を得た。

ある国は、この機会に自国のスパイ衛星とミサイル防衛 (MD) システムを開発し、またある国は自国の長距離弾道ミサイル・システムを開発しようと試みた。今回も恐らく例外にならないであろう。もし、米、日、南朝鮮が今回の機会を利用して激怒するなら、情勢は自然とさらに悪化するであろう。

従って、関係各国は朝鮮がロケットの打ち上げ結果を公開するのを冷静に待たなければならぬであろう。

現在の状況を見れば、既に打ち上げ日程を公開した朝鮮が計画を取り消さないようなので、これを契機に朝鮮をさらに敵視する必要はない。

## 目をおおう朝日新聞社説

### — 「北朝鮮ミサイル打ち上げ中止を求める」 批判 —

浅井基文 元広島市立大学広島平和研究所所長

21 世紀の日本と国際社会 3 月 25 日

\*3 月 17 日付の朝日新聞社説にはあきれ果てました。朝日新聞もついにここまで劣悪になったかと眼を蔽う惨状を呈するに至っています。なにも今に始まったことではないのですが、今回は酷すぎます。とは言え、朝日新聞がここまでおかしくなったのは、日本の「世論」状況の反映という一面があることは否定できません。ここには、「マスメディアの劣悪化→『世論』の劣化→それに迎合するマスメディアのさらなる劣悪化→『世論』のさらなる劣化」という悪循環が起こっているわけです。この悪循環の無制約な果てしない循環を座視するのはあまりにも忍びがたく、ここに一言苦言を呈せざるべからず、という心境です。

**【国際法を何と心得ているのか】** 私が何よりもあきれ果てたのは、国際法の意味・重みに対する朝日新聞の認識・問題意識の欠落ということです。いかに原初段階にあるとは言え、国際法も国内法と同じく法なのです。この根本に関する認識が朝日新聞にはまったく欠けています。社説は次のように問いかけることで、それ以後の自らの主張をすべて正当化しています。

ともかく宇宙の平和利用が宇宙条約第一条という国際法で認められた朝鮮民主主義人民共和国の正当な権利であることを認めているのです。ちなみに、宇宙条約第一条は、宇宙空間の利用は「全人類に認められる活動分野」であるとし、「すべての国がいかなる種類の差別もなく…国際法に従って、自由に…利用することができる」と言っています。つまり、宇宙利用の権利は宇宙条約に加盟しているかどうかにかかわらず、すべての国に認められる、としているのです。しかも同条約前文では、平和利用に名を借りた軍事的行動を慎むことを諸国に要請すると同時に、いたずらに国際的な緊張を助長するような宣伝を慎むことも述べています。

NPT にしても宇宙条約にしてもアメリカ主導でできたものです。ところが、米ソ冷戦終結後に唯一の超大国となったアメリカは、アメリカの言いなりにならない国々 (イラン、朝鮮) を懲らしめるために、国連安保理決議を作り上げてこれら国々の国際法上の正当な権利行使

をも縛るといふ身勝手な行動に出るようになっていっています。このようなことを「おかしい」と素直に感じる常識が通用しなくなっているのが、米ソ冷戦終結後のアメリカの一極支配に慣れきった日本「世論」であり、朝日新聞であるということなのです。

「ロケット打ち上げの技術は、大量破壊兵器を運ぶミサイルと基本的に同じである。つまり、長距離弾道ミサイルと変わらないわけだ。これまでも北朝鮮は「衛星打ち上げ」だとして、ミサイル実験を繰り返してもきた。外の目をかいくぐって核開発を続ける。そういう北朝鮮に認めるわけにはいかない。打ち上げの中止を求める」と朝日新聞に言わせれば、上記社説の主張は安保理決議に沿ったものでなんら問題はないということなのでしょう。社説の指摘を待つまでもなく国際的常識です。しかし、その点を正しく認識するのであれば、戦力保持を禁じた日本国憲法を持つ日本が宇宙開発に乗り出し、開発の先端を他の列強と競いあってきていること自体がそもそも許されないことになるはずです。日本の場合は平和利用だから問題ない、しかし朝鮮の場合は「宇宙開発に名を借りた弾道ミサイル開発が目的だからダメだ」と言うのは、日本の場合は「原子力の平和利用」だから問題ない、アメリカの身勝手を極める恣意的な基準設定を認めてしまったら、国際社会は最低限、ナポレオン戦争後の国際社会を支配したアンシャン・レジームの時代にまで逆戻り、もっと言えば、アメリカという暴力団が支配する弱肉強食の仁義なき世界に陥ってしまいます。社説には、そういうもっとも基本的な認識が欠落しています。私の正直な問題意識として、国内「世論」にも多分にこの基本的な認識の欠如を感じています。だからこそ、朝日新聞がこのような破廉恥な主張をためらいもなく出すのです。先ほど述べた悪循環を断ち切らないと、日本の論理はますます自己中心的な、(アメリカを太陽とする)天動説的国際観に陥っていくばかりです。

**【「弾道ミサイル発射」と「人工衛星打ち上げ」の異同性】**朝鮮の予告を受けてアメリカ国務省のヌランド報道官が行った定例記者会見(3月16日)では、「北朝鮮の衛星打ち上げは挑発的である」、「安保理決議 1718 及び 1874 は明確かつ曖昧さを残さない形で、北朝鮮に対して、打ち上げを含む弾道ミサイル計画関連のすべての活動を中止することを要求している。決議 1874 は、DPRK(注:朝鮮の英語国名の正称の簡略形)が弾道ミサイル技術を使用したいかなる打ち上げをもしないことを要求している」、「IAEA 査察にかかわる(米朝)合意後にかくも早く(予告発表があったことは)、この種の衛星打ち上げは当該合意の破棄となることを当時(アメリカは)警告したので、彼らが誠実にこの合意を行ったのか疑念を呼び起こしている」、「もし彼らがこの打ち上げを進めるのであれば、その言葉に信用がおけず、国際的制約を赤裸々に破る政権と我々が一緒にやっていると想像しがたいことだ」、「(米朝)合意交渉を進めている中で、我々はいかなる衛星打ち上げも取り引きをダメにするものだと考えることを明確に明らかにした。であるので、前提として、彼らはそのことを認識していた」などと述べました。これらの発言から明らかになるのは、アメリカ政府としては、朝鮮の衛星打ち上げも安保理決議で禁止した弾道ミサイル技術を使用した打ち上げに該当するし、米朝合意に至る交渉過程でその旨、朝鮮側に明らかにしたし、朝鮮側もそのことを認識していたので、今回の合意の違反であるという立場だということなのです。

以上の国務省報道官の発言を前提とするかぎりでは、社説の上記指摘には無理がないように見えます。「アメリカの責任者がここまで明言しているのだから、北朝鮮の約束違反は明らかだ」と考える向きも多いでしょう。しかし、これまでの米朝交渉の経緯を踏まえるとき、私は必ずしも「ハイ、そうですか」とは言えないのです。

朝鮮は一貫して、人工衛星打ち上げは宇宙条約でいかなる加盟国にも認められた国家の正当な権利である、と主張してきています。その立場から安保理決議は不当で受け入れないとしてきました。いくら食料が必要だとしても、この基本的立場を崩すような約束をアメリカに行うとはきわめて考えにくいのです。さらにつけ加えるならば、私は 1993 年以來の米朝交渉及び 6 者協議を丹念にフォローしてきたつもりですが、約束に違反するのは常にアメリ



カであって朝鮮ではなかったことをかなりの自信を持って指摘することができます。これは、朝鮮としては約束違反したらどんな手ひどいアメリカの報復・懲罰が待っているか分からないから、そんなことは間違ってもできない、という単純な事実を踏まえさえすれば、実は誰にも理解できるはずのことなのです。実際に起こってきたのは、「米朝間（6者協議で）の合意→アメリカの違反行為→朝鮮の対抗措置→アメリカによる朝鮮の違反行動非難」というプロセスです。ところが日本国内では、最初のアメリカの違反行為が伏せられ（あるいは看過され）、朝鮮の対抗措置があたかも最初の「挑発」違反行為として認識、報道され、アメリカの朝鮮非難が当然のこととして受け入れられるということになってきました。要するに、社説の主張は「アメリカが言っていることはすべて正しく、朝鮮が言うことはすべてでたらめ」とする先入主に囚われたものです。国内「世論」もこのような偏見に囚われているので、社説の言い分をそのまま受け入れてしまう素地があるのです。だからこそ、私としては念入りに社説の言っていることの重大な問題点を指摘しておく必要を感じるのです。「人工衛星打ち上げは弾道ミサイル発射と同じかどうか」に関しては、米朝間には認識上の重大な齟齬がある、食糧供給に関する米朝合意はこの齟齬を解決するに至っていない、と思います。ですから、「打ち上げは米国との合意に反するもの」と決めつける社説の主張は速断に過ぎます。それは、朝鮮の原則的立場を無視するものであるし、そもそも宇宙条約の基本を踏まえたものでもないという点で、根本的な瑕疵があるのです。

## 金正日氏と日朝国交正常化

### 首脳会談を振る返る

和田春樹 東京大学名誉教授

「世界」2012年3月号

**【1. 金正日氏にとっての日本】**2000年10月、金正日氏は国防委員会ナンバー2 趙明録をアメリカに送った。クリントン大統領は10月23日オルブライト国務長官を訪朝させた。国務長官は金正日氏が「知的な人間」であり、「孤立しているが、情報に通じており」、「絶望している人でも、まして心配している人でもなかった。彼が望んでいるのは、アメリカとの正常な関係であった」と回想している。彼女は大統領の訪朝は必要だと結論し、クリントンもそれを望んだ。だが不幸にも年末の大統領選挙でゴアがブッシュに敗れ、クリントン訪朝は消えた。

ここで金正日氏が目を向けたのが日本であった。2000年年末、森喜朗首相に秘密折衝をもちかけ、首脳会談での一拳的な合意をめざすという方策を提案したのである。2001年1月、森首相は腹心の中川秀直議員をシンガポールに派遣した。北朝鮮の特使カン・ソクジュ外務第一次官は、中川議員に植民地支配のもたらした苦痛と損害に対する補償の要求をおろし、経済協力方式を受け入れると表明し、拉致問題については、首脳会談で「解決してください」、あるいはそこで「すべてひっくるめて申し上げます」と回答した。だが、森首相の話聞いた外務省首脳は逡巡した。森喜朗首相はプーチン大統領とイルクーツク声明を出したところで、退陣に追い込まれた。かくてこの話は流れたのである。

だが金正日氏はあきらめなかった。小泉純一郎首相が生まれると、こんどは直接外務省にアプローチし、話が田中均アジア大洋州局長のところに来た。田中局長は小泉首相の支持を仰ぎ、秘密交渉を開始した。2001年9月のことであった。田中局長と北朝鮮国防委員会のミスターXとの秘密交渉は2002年夏のおわりまでに20数回行われた。この間、ブッシュ大統領は2002年年頭の一般教書演説で、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び、公然と敵意を表して

いた。だから、小泉、田中両氏はアメリカに知らせずに秘密交渉をつづけたのである。ついに秘密交渉は合意に至り、2002年9月17日、平壤での日朝首脳会談が実現した。首脳会談は2004年5月22日にも行われた。二度の会談はまさに歴史的な会談であったが、それは金正日氏の執念により実現した会談であったと言わざるを得ない。

**【2. 二〇〇二年の首脳会談】** 第一回の日朝首脳会談には小泉首相、田中均外務省アジア太平洋局長、安部晋三官房副長官、飯島勲首相秘書官が参加した。会談の冒頭金正日氏は口を開いた。「総理が直接平壤を訪問するという模範を示されたので近くて遠い国ではなく本当の隣国になっていくと思います」。新聞報道では金正日氏はつづけて「総理とともに、日朝関係を改善するとの共通の意志と共同の努力により、両国関係の歴史に新たなページを開いていきたい」と述べている。金正日氏はつづけて「両国は豊臣秀吉以前はよかった。朝日関係を正常化する上で、解決されるべき基本的問題は、過去の清算、日本側の真剣な対応を望む」と述べた。

豊臣秀吉の朝鮮侵略から問題が発生したとほのめかしたのは軽く圧力をかけたもので、もとより植民地支配に対する日本の反省謝罪と償いを求めるという意図がある。これに対する小泉首相の応答は新聞報道にある。首相は朝鮮植民地支配が貴国の人々に多大の損害と苦痛を与えたことについて反省し謝罪する旨を表明し、その精神にもとづいて、経済協力することを約束した。金正日氏はこの総理の発言を理解し、受け入れるとして、補償問題については「大局的な判断を行う用意がある」、「日本側の方式に従い、今後協議していきたい」と述べた。過去に対する反省謝罪があるなら、経済方式でよいという合意が再確認されたのである。拉致問題について金正日氏は次のように述べた。「拉致の問題について説明をしたい。調査を進め、内部の調査も行った。この背景には数十年の敵対関係があるけれども、誠にいまわしい出来事である。率直にお話し申し上げたい。われわれとしては特別委員会をつくって調査をした結果が、お伝えしたような報告である。自分としては七〇年代、八〇年代初めまで特殊機関の一部が盲動主義、英雄主義に走って、こういうことを行ってきた、というふうに考えている。…これらの関連で責任ある人々は処罰された。これからは絶対はない。」と述べ、核問題については「核の問題は、これは米朝の問題である。日本と話す問題ではない。アメリカは約束を守らない。アメリカには朝鮮との関係を改善しようという気持ちは一パーセントもないのではないか。アメリカは朝鮮を悪の枢軸と言った」「アメリカは口先だけである。行動はしていない。戦うのか、話し合うのか。われわれは実際に戦って見なければいけないのではないかと思っている」だがそう言いながら、最後には金正日氏はアメリカの話し合いを望んだ。「われわれはブッシュ大統領が話をしたいというのであれば、話し合う用意はある。アメリカも誠意を示すべきだ。日本はアメリカと同盟関係にある。アメリカともっとも信頼関係のあるアジアの国である。日本のリーダーの小泉総理にこの問題の解決のために努力してもらいたい。」両首脳は会談の終わりに日朝平壤宣言に署名し、「国交正常化を早期に実現させる」ことを約束した。だが日朝関係は、日本側の態度により、一転して、冷え込み、正常化交渉は一回だけに終わり、関係は断絶してしまったのである。

**【3. 二〇〇四年の首脳会談】** 第二回の日朝首脳会談は2004年5月22日に行われた。小泉首相は羽田空港で記者会見し、日朝間の「不正常な関係を正常化し、敵対関係を友好関係に、対立関係を協力関係にする、その大きな契機にしたい」と表明した。会談で金正日氏は「…われわれは前回勇敢に措置を取ったので拉致問題はそれで終わると思っていた。しかし総理が帰国された途端、複雑な問題が起り、われわれは失望した。民主社会においても首班の権限はあると思っていたが、政府首班としての総理の権限はこのように簡単に崩れるかと思うと失望せざるを得なかった。」この極めて重要な表明に対しておそらく小泉首相は前回会談以後の事態について遺憾の意を表し、こんどは心配しないでほしい、しっかりやって、国交正常化へ進む決意であると表明したはずである。会談の残りの部分では小泉首相は北の核

開発について率直に意見をぶつけ、金正日氏は北朝鮮の核武装の意図について明確に語っている。「アメリカは自分たちのしていることを棚にあげ、先に核放棄せよと主張しているが、言語道断である。われわれはアメリカの敗戦国ではない。アメリカが核兵器をもってたたくというのなら、ただ手をこまねいて黙っていたのでは、結局イラクのようになってしまう。」この金正日氏の論理をどのようにしてくずして、核兵器開発、核兵器保有をやめさせることができるか。イラク戦争を進めたアメリカのあり方、その戦争を支持した日本の立場、アメリカの核の傘に守られている日本—そこでどのような論理をもって北朝鮮を説得するのか、問題が鋭く投げ返されていることが感じられる。小泉首相が挑んだ説得の対話はさらに続けられなければならないものである。だがこのときも金正日氏は最後には対話を求めた。「われわれは六者協議を通じて、アメリカとの二重唱を歌いたいと考えている。…その成功のために周辺国によるオーケストラの伴奏をお願いしたい。伴奏がすばらしければ、二重唱は一層よくなる。」

**【4. 日朝交渉の姿がここにある】** 会談後、小泉首相は「不正常な関係を正常化する」という決意を表明したが、2004年の会談の成果もその年末の横田めぐみさんの遺骨問題での日本政府の非難から失われた。

2006年からの核実験と制裁のくりかえしで日朝関係は最悪の断絶関係となった。それから五年が経って、今日、すべての人が交渉の必要を語っている。日朝平壤宣言は日朝交渉の輝かしい成功例であり、日朝交渉の前提と到達点を示している。北朝鮮の新しい指導部がたちかえるべき金正日氏の遺訓がここに含まれている。それと同時に、日本政府もこの時示された交渉の姿勢、交渉の前提、獲得された到達点に立ち返り、そこから交渉を再開すべきなのである。

## 朝鮮学校無償化 早期に不平等是正を

阿部浩己 神奈川大法科大学院教授

神奈川新聞 3月27日

すべての高校生の経済的負担を減らし、教育の機会均等を図る高校無償化法が施行されて、4月で2年を迎える。同法が画期的だったのは、各種学校である外国人学校を指定対象に加えたことだ。現在までに37の外国人学校の生徒に就学支援金が支給されている。

日本で生活する子供たちに、国籍にかかわらず学習権を保障する同法は、多様な人間が社会で共に生きるための大切な理念を体現している。ところが、平等精神が貫かれるべきこの法律が、朝鮮学校にだけ適用されないままにある。朝鮮学校とは日本の植民地支配下で抑圧されていた民族の言葉や文化を取り戻し、伝える場として在日朝鮮人が第2次大戦後に設立したもので、高校は全国に10校ある。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と外交関係がないことなどから別扱いされた朝鮮学校について、文部科学省は2010年11月5日、法律適用の基準と手続きを明らかにした。教育内容については立ち入らず、高校の課程に類する過程であるかを制度的、客観的に判断する旨が示された。

これに従って各地の朝鮮学校はすべての申請を済ませたが、同月23日、朝鮮半島で起きた砲撃事件を理由に審査は突如停止された。昨年8月に再開されたものの、きょうにいたるもたなざらしである。

外国人学校の取り扱いは外交上の配慮などにより判断すべきでないという政府の統一見解にもかかわらず、外交的思惑が影を落としていることは紛れもない。北朝鮮との非正常な関係が、そのまま朝鮮学校の扱いに映し出されている。

だが、この法律が支援の対象にしているのは、国でも学校でもなく、一人一人の生徒のはずだ。実際には韓国籍も多い朝鮮学校の生徒たちをひとくくりに北朝鮮に結び付けてしまうのは短慮にすぎるが、それ以上に、外交的配慮による不平等な取り扱い、基本的人権の観点からおよそあってはならないことである。

すべての子供たちへの差別なき学習権の保障は、憲法のみならず人権条約によって日本に課せられた明白な法的義務である。

朝鮮学校に対する差別的処遇はこれまでも国際的に重大な懸念を呼んでおり、事態を是正するよう求める勧告が人権諸条約機関から次々と寄せられてきた。

2010年3月には、人種差別撤廃委員会が懸念を表明し日本政府にユネスコ教育差別禁止条約への加入を奨励するに及んでいる。

問われているのは、北朝鮮の振る舞いではない。日本で生きる子供たちを等しく処遇できない、私たち日本人自身の姿勢である。高校無償化法の不適用は、朝鮮学校の生徒の尊厳を傷つけるとともに、日本の国際的信頼を損ねている。それはまた、公正な世界を希求する多くの人々の思いを踏みにじり、日本社会の精神の基層にも深い傷を広げてきたのではないか。

近代日本の歩みに思いを寄せるとき、朝鮮学校の処遇には重い歴史の責任が伴っていることも忘れてはなるまい。この不条理に、ただちに終止符を打つべきである。

## ★ トピックス

### ◆ 神奈川新聞社説「朝鮮学校無償化、放置し続けていいのか」(3.13)

門出を祝う春、晴れやかな気持ちで巣立つことができなかつた子どもたちがいる。神奈川朝鮮中高級学校(横浜市神奈川区)で、高校にあたる高級部の生徒が卒業を迎えた。高校無償化制度が始まって3年、一度も適用を受けることなく学びやを離れる。心に刻まれた疎外感小さくないだろう。

生徒たちにとって政治に翻弄(ほんろう)された3年間だった。

制度開始は卒業生が1年生だった2009年。だが北朝鮮への制裁と関連づけられ、適用は見送られた。

10年11月には北朝鮮の韓国砲撃を受け、当時の菅直人首相が審査手続きを凍結。退任直前の昨年8月、南北対話の再開を踏まえて手続き再開を指示した。続いて政権を担った野田佳彦首相は北朝鮮による拉致被害者家族会の意向を酌んで厳正な審査を命じ、その後、結論は出されていない。

この間、朝鮮学校をめぐり、ないがしろにされてきた原則がある。

まず、政治と教育は切り離して考えるべきものであること。この点については、松沢成文前知事が補助金支出を決めた際、拉致被害者家族の横田滋さんも「通っているのは歴史的な背景があって日本に永住した在日の子孫。北朝鮮と結びつける必要はない」とはっきり口にしてしている。

行政が教育内容に立ち入るべきではない、という点も同様だ。補助金支出をめぐり、自治体が朝鮮学校の教科書の記述を問題視する動きが広がっているが、私立学校法に抵触しかねない問題をはらんでいる。そして、民族差別であるという認識の希薄さだ。国連子どもの権利委員会では制度除外が差別を助長するとして再三、是正が勧告されている。

外交や内政での失点や至らなさを覆い隠すための政治利用、あるいは誰かの権利を認めてしまうと自分が損をしてしまうかのような感覚。子どもたちの訴えが放置され続けた背景には、日本社会の行き詰まりがあるといえるのではなからうか。

東日本大震災も追い打ちをかけた。仙台市の東北朝鮮初中級学校では、震災直後に県の補助金支給が停止されるというケースがあった。

朝鮮学校を無償化制度から除外したまま放置しておくべきではない。この問題は、ともに未来を築いていく隣人を、われわれの社会がどう見ているかという問いも投げ掛けている。

### ◆ 第二東京弁護士会 会長声明 (3.23)

「朝鮮学校を東京都私立外国人学校教育運営費補助金の補助対象とすることを求める会長声明」  
2012年(平成24年)3月23日 第二東京弁護士会 会長 澤井 英久 11(声)第12号

東京都は、1995 年以降、東京都私立外国人学校教育運営費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）に基づき、東京都内の外国人学校に対し、私立外国人学校教育運営費補助金（以下、「補助金」という。）を支給してきた。東京都内の朝鮮学校（2010 年 4 月現在 10 校）は、他の外国人学校と同様、1995 年の制度開始当初から補助対象として指定され、2009 年度まで、15 年連続で補助金の支給を受けてきた。

しかし、東京都は、2010 年度予算において、朝鮮学校を補助対象として含む内容で予算計上を行ったにもかかわらず、2010 年 12 月 21 日付で交付要綱を改正し、朝鮮学校については「別途知事が定めるまで平成 22 年度（注：2010 年度）の指定対象から除く。」として、補助対象から除外した。東京都は、2011 年度も同様に、当初予算として計上しながら朝鮮学校を補助対象から除外する取り扱いを継続したが、今般提出された 2012 年度予算案においては、朝鮮学校に対する補助金を計上しなかった。東京都知事は、朝鮮学校を補助対象から除外している理由について、朝鮮学校において反日的教育や北朝鮮の政策を正当化するような教育が行われているかどうかなどその教育内容等を調査する必要がある旨議会で説明している。

このように、東京都が、15 年間にわたって朝鮮学校を含む外国人学校一般を補助対象として補助金を継続的に支給してきたにもかかわらず、外国人学校の中で朝鮮学校のみに対して、合理的な理由なく補助金の対象にしないという別異の取扱いを行うことは、憲法第 14 条が保障する平等原則に違反する差別的取扱いというべきである。

当会は、東京都知事に対し、東京都内の朝鮮学校を、従前と同様に私立外国人学校教育運営費補助金の補助対象とし、2010 年度（平成 22 年度）にさかのぼって、適正な額の補助金を支給するよう求める。

#### ◆ 南のニュースサイト「プレシアン」寄稿文「朝鮮学校の無償化に背を向ける日本」(3. 19)

去る 3 月 1 日に文部科学省前で行われた抗議行動と、代々木公園で行われた集会およびデモに参加した南朝鮮の画家であるキム・ボンジュン氏の寄稿文が「プレシアン」で紹介された。

キム氏は寄稿文で 3 月 1 日に日本市民と朝鮮学校の保護者が闘う姿を紹介しながら、戦後責任を果たさず高校無償化制度から朝鮮学校生徒を排除している日本政府の対応を厳しく批判した。

寄稿文でキム氏は「日本の人権侵害は東アジアに対する戦争犯罪の歴史と関連している。この破廉恥な歴史は過去にだけでなく、現在の人権差別問題のひとつとして朝鮮学校無償化排除まで繋がっている。人権なき真の平和はありえない…アジアの侵略戦争を美化しながら世界平和の象徴である国連常任理事国の席を獲得しようという日本である。日本は人権問題、戦後保障問題、歴史的真相の問題などに背を向け、国際社会の指導的国家になるというのだからとんでもない」と痛烈に批判。また、キム氏は「もし、日本に 67 年という朝鮮学校の伝統がなければ 3 世、4 世の在日は朝鮮の言葉も文字もわかることなく暮らすだろうし、日本での民族文化は消え去っていただろう。韓国は朴正熙政権以来、日本の同胞に棄民政策を実施したので朝鮮同胞は寂しかっただろう。しかし、彼らは祖国愛を放棄せずに祖国が統一することだけを願った。」と日本での朝鮮学校の存在意義を切実に綴っている。

### ★ドキュメント

#### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

##### ● 朝鮮中央通信社論評「嚴重な反朝鮮総聯、反共和国政治挑発」(12. 19)

最近、日本の反動層の在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）圧殺策動が一層激しくなっている。

日本の税関当局は、祖国を訪問して戻る朝鮮総聯活動家と学生たちの荷物を検査し、記念品などはもちろん医薬品まで強制的に押収する妄動を働いた。祖国と貿易取引を行う同胞とその関係者を外国為替法違反に仕立てて集中的に逮捕、拘禁し、強制搜索するなど横暴な弾圧行為を相次いで行った。

これは対朝鮮敵対意識と民族排外主義が骨髓に徹した者の無分別な反朝鮮総聯策動の一環であり、同胞の守護者であるわが共和国に対する嚴重な政治的挑発行為である。

朝鮮総聯は、在日朝鮮人の民主的民族権利を擁護して実現していくわが共和国の合法的海外公民団体である。

従って、朝鮮総聯と同胞に対する弾圧はすなわち、わが共和国に対する許し難い挑戦行為にほかならない。

今回、日本の反動層が税関検閲場で「北朝鮮で購入した物品は原則的に日本に持ち込めない」の看板

を堂々と掲げてしきりに放送を流し、朝鮮初級学校のサッカー選手団の教員と児童たちが祖国から持ってきたカレンダーや民芸品まで押収する妄動を働いたのは、初歩的な国際法と人権尊重の概念さえ無視した極悪なじゅうりん行為である。

日本の反動層は、在日朝鮮人の祖国訪問を気に入らず、彼らの祖国との貿易取引もことごとく妨害して不当に言い掛かりをつけている。

これまでに、彼らは「税理士法違反」だの、「薬事法違反」だの何のいわれのない口実を設けて在日本朝鮮京都府商工会をはじめ多くの朝鮮総聯関連施設を強制的に搜索し、現職活動家と在日朝鮮人を逮捕する暴挙を働いた。「現行法の厳格な適用」をうんぬんし、長い間実施してきた朝鮮総聯関連施設の固定資産税の減免措置を取り消す妄動をためらわなかった。

在日朝鮮人の歴史は、20世紀の前半期のわが国に対する日帝のあくどい軍事的占領統治と切り離して考えられない。

朝鮮総聯と在日朝鮮人の権利保障に関する問題は、日本の回避できない法的・道徳的義務となる。朝鮮総聯と在日同胞に対する卑劣な中傷と弾圧、人権侵害行為はわが共和国に対する主権侵害行為である。

日本の反動層は朝鮮総聯を謀略で害して中傷し、わが共和国の権威と尊厳を傷つけ、日本の人々に反共和国敵対意識を鼓吹して朝鮮再侵略の社会的雰囲気醸成しようとしている。

日本は朝鮮総聯について正しく知り、軽挙妄動してはならない。在日朝鮮同胞の祖国であるわが共和国はかつての弱小国ではない。日本が世紀が変わったこんにちまで罪深い過去を清算せず、むしろ反朝鮮総聯策動に一層威勢を張っていることに対してわが人民は込み上げる怒りを禁じ得ない。

日本の反動層のヒステリックな反朝鮮総聯騒動は、わが軍隊と人民に、百年来の敵である日本とは最後まで決着をつけなければならないという覚悟を一層強くさせている。

日本は重大な事態をもたらす悪辣（あくらつ）な反朝鮮総聯策動を直ちに中止しなければならない。

## ● 朝鮮国防委員会声明「大国喪に犯した李明博一味の大罪を決算する」(12. 30)

わが軍隊と人民は去る12月17日、あまりに突然、あまりに惜しく、あまりに早く全国の大家族の父を失った。喪失の痛みがあまりに大きくて重く、流す血の涙は海を成し、切々たる哭声（こくせい）は山河の草木を泣かせている。

金正日総書記は世界が公認する偉大な指導者であり、大敵を下す鋼鉄の統帥者であり、わが軍隊と人民を懐に抱いて育てた慈愛深い父であるからである。これからわが民族はもちろん、全世界がどんなに偉大で、傑出した偉人を失ったのかを日増しにさらにひしひしと痛感することになるであろう。

われわれは今回の大国喪の期間、われわれが抱いている悲しみを分かち合い、深甚なる哀悼の意を表し、心からの慰労の意と鼓舞激励を寄せた世界各国の国家首班と党指導者、政府、団体の各界人士と国内外の同胞をありがたく思っており、永遠に忘れないであろう。

全民族が経ている今回の大国喪に唯一、南朝鮮がいらいだけは永遠にすげない大逆罪を犯した。

朝鮮国防委員会はまず、今回南朝鮮がいらいが働いた悪行の真相を世界と民族に明らかにする。

外部勢力によってたとえ国は北と南に分かれているが、われわれは同じ民族である。

わが軍隊と人民は分断の痛みを抱えていながらも、いつも思想と制度の上に民族があるという哲理を信条とし、一つになった民族をこの上なく重んじている。しかし、南朝鮮がいらいは今回も、同じ民族として生きることを自ら放棄することを決め、同族の痛い胸にくぎを打ち込み、痛む傷に刃物で切りつける行為を働いた。

われわれの重大報道が発表されるや、緊急「国家安全保障会議」と「国務会議」を招集して海外代表部まで非常勤務態勢に転換させ、まるで願っていた「緊急事態」が到来したかのように、われわれの「体制変化」を誘導する「好機」でも生じたかのように大騒ぎした。

かいらいの陸海空軍部隊には警戒非常と戦闘非常を下達して陸上、海上、空中で戦争前夜の衝突の雰囲気醸成する一方、30余りの右翼保守反動団体を前線に駆り出して数回にわたってあえてわれわれの最高の尊厳をそしり、騒乱を扇動する内容の反共和国ビラまで散布する狂気を振りまいた。まさに、このような悪行の先頭に万古逆賊の李明博逆徒が立っていた。

逆賊一味のこのような悪行は、追悼の雰囲気に乗じて愚かな目的を実行し、そうならない場合にはいわゆる「急変事態」と「体制変化」を誘導しようとする悪質な下心の発露であった。

昔から隣の不祥事に拳を振るい、横腹を刺して利益をむさぼる行為は人間がすることではないと言われてきた。国交もなく、言語や肌の色が異なる他の国でも、わが軍隊と人民の悲しみを察して計画していた軍事訓練や演習を中断し、弔意を表して追悼期間まで設けた礼儀に鑑みると、逆賊一味の狂気は人

倫道徳を無残に踏みじめるならず者の行為にほかならない。

民族の大国喪に働いた李明博逆賊一味の悪行は、南側の同胞の弔意表示と弔問団の北行きを必死になって阻んだことで極致を成した。

青天のへきれきのような悲報に接した南朝鮮の各階層の人士や同胞の弔意表示と弔問団派遣の要求は、進歩と保守、与党と野党にかかわらずその熱気が涙ぐましく高まった。しかし、李明博逆賊一味は当然の措置を講じる代わりに、全てに顔を背けて民心を反映した弔意は「北の政権と分離された住民に対する慰労」に格下げし、弔問団派遣の要求は「南朝鮮社会の混乱」を口実に遮断し、一方ではわれわれの首脳部と人民大衆を離間させようと愚かに策動し、他方では「選別訪問」と「制限された答礼弔問団派遣措置」で民族の父の懐に來たがる各階層の北行きを全面遮断する大逆罪を犯した。

悲しみは分かち合えば小さくなり、喜びは分かち合えば大きくなる。弔意と弔問がわが民族固有の良風美俗、祖先伝来の倫理伝統になってきたのも、まさにこのためである。それで、われわれは逆賊一味の悪行を人間の初歩的な理性と道徳もない反民族的な大逆罪と断じるのである。その上、逆賊一味は不法にもチョンアン（天安）沈没事件と延坪島砲撃戦に対する「最終責任」をわれわれの最高の尊厳と結び付け、今回の機会に「当局の 5.24 措置」を撤回して北南関係を改善しようとするなら自分らが動ける名分をわれわれが立てなければならないという横柄な言葉まで言い放った。

われわれと無関係なチョンアン沈没事件と先の挑発に対応したわが軍隊の自衛的な延坪島砲撃戦に言い掛かりをつけて、あえてわれわれの最高の尊厳に手を出したのは、いかなる場合にも許せない特大型犯罪である。これに、ありもしないわれわれの「急変事態」をうんぬんして尊厳あるわれわれの制度と体制の「不安定さ」について言い散らし、いわゆる「変化」を誘導しようと謀議した犯罪行為まで計算すれば、逆賊一味の悪行は生きていられない犯罪である。

朝鮮国防委員会は、民族の大国喪に犯した逆賊一味の万古大罪と関連し、わが党と国家、軍隊と人民の共同の委任に従って次のような原則的な立場を宣明する。

既に宣布した通り、李明博逆賊一味を永遠に相手にしないであろう。

政治的に無知、道徳的に低劣で、人間の初歩的な体裁も備えていない李明博逆賊一味を相手にするというのは、清潔で善良なわが民族の恥である。

民族の大国喪に犯した逆賊一味の万古大罪は、最後まで追って計算するであろう。わが軍隊と人民が流す血の涙の海は、それがそのまま逆賊一味を最後まで追って種までも燃やしてしまう復讐の火の海となり、哭声はかいらいの牙城を粉碎する復讐の砲声になるであろう。併せて、民心の公正な代弁者であり、真の世論の先覚者になるべき使命感を忘却し、虚偽と捏造（ねつぞう）、臆測と推測で逆賊一味の反民族的・反人倫的行為を庇護し、それに同調している南朝鮮の保守言論も相応の懲罰を受けることになるであろう。

南朝鮮かいらいと世界の反動層はこれ以上、あったこともなく、あり得ないわれわれの「急変事態」と「体制の不安定さ」を誘導しようと愚かに振る舞ってはならない。

今回の大国喪の期間、世界に見せた全軍的で全人民的な追悼の姿がまさに、革命の首脳部の周りに一心に団結したわが党と軍隊と人民の大団結の姿であり、何をもってしても壊すことのできない朝鮮式の社会主義制度と体制の不敗性である。

わが軍隊と人民は、変わることなく金日成主席の遺志を体して偉大な指導者金正日総書記がもたらしたチュチュの軌道に沿って昨日も、今日も、今後も永遠に変わることなく真っ直ぐに進むであろう。

われわれはこの機会に、南朝鮮かいらいを含む世界の愚かな政治家にわれわれに何の変化も期待してはならないということを自信を持って厳かに宣布する。

わが軍隊と人民は今後も、北南関係の改善と平和繁栄の道に向かって力強く進むであろう。

われわれが願う北南関係の改善は、李明博逆賊一味が騒ぐ「強硬」と「柔軟さ」、それを混ぜた狡猾（こうかつ）な術数に基づく改善ではない。

われわれが成し遂げようとする北南関係の改善と統一、平和繁栄の大業は、自主、平和、統一の旗印の下に歴史的な 6. 15 共同宣言と 10. 4 宣言を実現するための民族的な闘いを通じた大業である。

世界は、偉大な指導者金正恩同志の周りに固く団結して悲しみを勇氣に、涙を力に変えたこの国の千万軍民がどのように最後の勝利を収めるのかをはっきりと見ることになるであろう。

## ● 朝鮮中央通信社論評「朝鮮民族の心に切り付けた日本の道徳的未熟児」

人類が生んだ希代の偉人であり、世界が公認する金正日総書記の逝去に際して昨年末、全世界が大きな悲哀に包まれた。

各国の国家および政府首班と党指導者、団体、各界の人士が総書記を最も敬虔な気持ちで追悼し、わが人民を心から慰労し、鼓舞、激励した。

日本でも、小泉（純一郎）元首相をはじめとする人士が弔電を寄せ、朝鮮会館を訪れて金正日総書記の逝去に深い哀悼の意を表した。しかし、日本当局は朝鮮民族の前であえて顔を向けられない行為を働いた。

「政府として哀悼の意を表する予定はない」と敵対的な立場を公式に表した。さらには、朝鮮民族が服している大国喪が「朝鮮半島の平和と安定に悪影響を与えないことをまず期待したい」だのというとんでもない妄言まで吐いた。

12月19日、野田（佳彦）首相は「安全保障会議」を開き、全ての省庁に北朝鮮に対する情報収集態勢を強化し、万全の態勢を確立することについて指示した。政府は、首相官邸の危機管理センターに「内閣対策室」を設置し、「自衛隊」と海上保安庁に警戒態勢強化の指示を下した。「南朝鮮に居住する国民の非常時の対応に必要な対策の検討」も騒いだ。

世界の5大陸の各界の人士が最も敬虔な気持ちで弔意を表している時に、隣国の日本が敵意をあらわにし、失礼に振る舞ったのは政治を行うという彼らの骨髓に対朝鮮敵視の意識がどれほど徹しているのかをそのまま示している。

日本当局の悪行は、総書記の霊前に弔意を表そうとする在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）中央常任委員会の責任副議長の祖国訪問の道をあくまでも阻んだところにさらにはっきりと現れた。

朝鮮総聯の活動家と同胞は、青天のへきれきのような悲報に接して日本当局に責任副議長を団長とする朝鮮総聯弔意代表団が祖国を訪問できるよう強く要求した。

総書記を父と仰いできた同胞にとって、これはどの面から見てもあまりにも当然のことである。

金正日総書記は、朝鮮総聯の卓越した指導者であり、在日同胞の幸福と次代の未来を開いた慈愛深い父であった。

朝鮮総聯をチュチェの海外同胞組織として導き、内外の反動の暴圧から朝鮮総聯と在日同胞を守った正義の守護者であった。実に、総書記は、朝鮮総聯と在日同胞が千年、万年の歳月が流れても永遠に忘れられない民族の偉大な父である。これは、朝鮮総聯の責任副議長が祖国を訪問して在日同胞の心情を込めて弔意を表することが最も初歩的な人倫に関する問題であったことを如実に示している。

まさにそのため、日本の多くの人士はもちろん、国会議員までも首相と官房長官に責任副議長を送ることに同意するよう要求したのである。

野田首相と藤村（修）官房長官は、あくまでもこれら全てに背を向けた。朝鮮総聯の最高幹部が弔問に行く場合、再入国を認めない方針であるだの何のと傷口に塩を塗るように振る舞った。

隣国の大国喪を共に悲しみ、慰労できないまでも、同じ民族の一員の弔問の道まで阻んだ日本当局の策動は横暴極まりない卑劣な行為である。にもかかわらず、日本当局は、自分らのこうした幼稚な行為について「拉致、核問題など懸案解決のための意思表示」と力説した。

もはや存在もせず、臭いもしない拉致問題について長い歳月騒いで朝日関係を極度に悪化させてきた日本の反動層が、それを朝鮮民族が大国喪に服するこんにちまで取り上げてわれわれの最高の尊厳に手出しするのは、どんな場合も許されない。日本当局は、これによって朝日関係の展望をさらに暗くした。

日本の執権者がわが民族の大国喪にこうした意地汚い態度を取ったのは、自分らの追求している低俗な目的に起因している。こんにち、日本では現内閣に対する支持が急速に低下している。

朝鮮民族の大国喪と関連して柔軟な姿勢を見せれば支持率がさらに落ちると懸念しているのが、まさしく日本当局の本心である。このことから、現執権者は拉致問題を生存の手段にして延命する反共和国勢力の意向を汲んで強硬姿勢を取ったのである。これこそ、政治的野心を満たすためなら何もためらわない道徳的未熟児だけがさらすことのできる醜く愚かな醜態である。

彼らの終末が果たしてどうなるのかは火を見るよりも明らかである。われわれは血の涙の大国喪を経て日本の政治小者についてさらにはっきりと分かった。

人間の初歩的な倫理道徳も、礼儀も持ち合わせていない者が権力の座にしがみつき、日本の国事を扱っているのは日本自体にも悲劇である。

わが軍隊と人民は、民族の大国喪の前で永遠に許し難い悪口雑言を並べて妄動を働いた者を決し



て許さず、最後まで計算するであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン 朝鮮中央通信社記者の質問に回答 (1.11) 「米の信頼醸成意志の有無を見守る」

朝鮮外務省スポークスマンは、米国の食糧支援問題と関連して11日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

最近、一部の勢力が米国の対朝鮮食糧支援問題をめぐる現状を勝手に歪曲（わいきょく）し、不純な世論を流している。

看過できないのは、敵対勢力があたかもわれわれが大国喪に服する困難から食糧をくれと手を差し出したかのように鼻持ちならない悪態をついていることである。

現在、朝米間で論議されている食糧支援の問題はそもそも、2011年初に米国が3年前に公約した50万トンのうち未達の33万トンを全て提供する問題に端を発している。

当初、米国は食糧支援が人道問題であって政治とは無関係であると主張した。

その後、2011年7月に始まった朝米高位級会談で米国が要求したウラン濃縮の一時中止をはじめ信頼構築措置をわれわれが講じる場合、米国も制裁の一時中止など信頼醸成のための措置を討議すると同時に食糧提供措置も講じると自らが政治化して提案したのである。

しかし、米国が当初論議された30万トン以上の食糧支援とは異なり、提供量と品目を大幅に変更させたので、われわれは米国の信頼醸成の意志を疑問視しており、2011年5月に討議したラインに戻ることを求めているだけである。われわれは米国に果たして信頼醸成の意志があるのか見守るであろう。

### ● 朝鮮中央通信社論評「15%の政治」 (1.18)

最近、日本で消費税問題に関連した野田(佳彦)政権の背信的な行為をめぐって与野党と国民の間で不信と非難の声が日増しに高まっている。

野田政権は、昨年末に「4年間、消費税を上げない」としたマニフェストを覆し、消費税を段階的に引き上げることとを決定した。今年はそれを法として固めようとしている。

これに対して野党の各党首はおのおのの談話を発表して国民との約束をほごにするものであると一斉に非難した。執権民主党内でも一部の勢力が野党側の動きに同調して消費税増税など首相が重視する一連の改革政策を排撃し、抗議の表れとして離党して新党を設立することによって党内の混乱を招いている。

政局が修羅場となる中、発足4カ月にしかない内閣の改造が断行された。

野田首相が与野党側で問題となっている者を辞めさせ、野党側と縁のある者を首相の第1代理人(副総理)の座に据えた。首相官邸の機能を強化し、野党勢力との妥協を遂げて改革政策を実現しようとするものであった。

しかし、自民党は消費税増税に関する協議に応じないと突き放した。

与野党の攻防戦と政権党内の分裂が激化し、国民の不満が高まっている中、24日に予定されている国会で法案に対する審議が行われない場合、衆議院解散および総選挙へつながる可能性もあるという。

民主党の渡部恒三最高顧問は、政治が今のように混乱した状況は初めてであるとし、泣きたい気持ちであると述べた。「東京新聞」が発表した全国世論調査の結果、回答者の85%が政治に不満を示した。日本の政治はまさに15%の政治ということである。

国の政治がこのように乱れているのは、初歩的な道徳的備えもなく民心に背を向けて権力争いで延命する日本の政治家に下された当然の裁きであり、避けられない運命である。日本が国際社会から信頼されない政府、政治小者とやゆと嘲笑を受けているのはあまりに当然である。

### ● 朝鮮外務省研究報告書 (1.20)

#### 「李明博『政権』は東北アジアの平和と安全を由々しくかく乱した責任を免れない」

李明博「政権」は執権4年間、6.15時代に「失われた10年」の汚名を着せ、「吸収統一」を「対北政策」の大前提にして、われわれのいわゆる「急変事態」を狙った「待つ戦略」を追求してきた。

このような「対北政策」と戦略が北と南の間の信頼を余すところなく壊し、北南関係を最悪の状態に追い込んだのは周知の事実である。

しかし、悪影響はそれにとどまらない。朝鮮半島の情勢を極度に激化させた事態が連鎖的に東北アジアの平和と安全を甚だしく脅かし、非核化プロセスにも大きな障害をつくり出したというところに、そ

の悪影響の重大さと深刻さがある。

【朝鮮半島で戦争の導火線の役を演じる李明博「政権」】朝鮮半島の平和と安定を保障するのは朝鮮民族のためだけでなく、東北アジアとひいては世界の平和と安全のために必須に提起される民族のおよび国際的努力の目標である。

戦争は国策の延長という言葉もあるが、その具体的な動機を注視すると、政治感覚の鈍いせい政治家が出演してでたらめな政策を追求した結果として起きた戦争が少なくない。そのような戦争は例外なく敗戦に終わり、自国の利益を台無しにしてしまった。

米国でブッシュ 2 世が権力を握った初期にチェイニーとラムズフェルドなどを筆頭に新保守主義者が権勢を得て米国をアフガニスタン戦争とイラク戦争へと追い込んだのが代表的な実例である。この世にもはや、米国に敵対する国がないので、国際秩序にこだわる必要なしに米国単独でも武力で世界の問題を全て解決することができるし、またそのようにすべきであるというのがまさに単独行動主義に特徴付けられる新保守主義の理論であり、主張であった。たとえ、短命で政治の舞台から押し出されたにしても、彼らがもたらした悪影響は「唯一超大国」の地位が根底から揺らぐ現在も引き続き現れており、今後も米国を没落させる要因の一つとして作用するようになっている。

李明博の執権と時を同じくして青瓦台とかいらい統一部長官、国防部長官などの座に反共和国対決狂信者が就いたのが南朝鮮版新保守主義の台頭と言える。北が経済的難局にひんしているので少しだけ待てばおのずと崩壊するであろうし、そうなれば北を吸収して「自由民主主義体制」で統一することができ、また、しなければならないというのが米国の新保守主義をまねた南朝鮮のならず者連中の妄想であり、「政策」であった。

朝鮮半島の平和と安定を実際に願うかどうかを測る基本尺度は、統一方式に対する観点と態度である。

連邦制統一は平和への道であり、「吸収統一」は戦争を招く道である。半世紀以上、北と南に互いに異なる思想と制度が存在している朝鮮半島の現実で、どちらか一方が他方の制度を平らげる方法で統一を実現しようとするれば、それは必ず対決と戦争だけを招くことになっている。しかし、李明博は「吸収統一」の妄想に狂って「統一税」なるものまで持ち出して対決に明け暮れた揚げ句、しまいには 6.25 以後初めて朝鮮半島情勢を北と南の間に砲弾が飛び交う戦争の状況にまで追い込んだ。

今、軍事境界線の南側に展開された数十万に及ぶ南朝鮮軍は状況の発生時、いわゆる「先制攻撃、原点攻撃」に移るという事実上の戦時状態に既に入っている。

既に冷戦時代から朝鮮半島は東北アジアの火薬庫と呼ばれてきた。

第 2 の朝鮮戦争はいったん起きれば 1950 年代の戦争と同じであるはずがない。

コンピューター・シミュレーションによる戦争の結果は、世界的に火力密度が最も高い朝鮮半島での新たな戦争は何よりも電撃戦、立体戦、殲滅（せんめつ）戦が基本方式になるであろうし、戦争が始まって 1 日の間に米軍と南朝鮮軍の死傷者が 10 万人のラインを超えるということを示唆している。また、地政学的な特性により戦争が朝鮮半島にのみ限定され難いし、通常戦争で終わるのはさらに難しいという予測が提起されている。このように、破局的な第 2 の朝鮮戦争の導火線の役を演じているのがまさに李明博「政権」である。

【東北アジアの平和と安全のかく乱者】東北アジアは、世界の軍事大国と核保有国が互いに隣接したり、軍事的に対峙している最もデリケートな地域である。

米国は近年、アフガニスタン戦争とイラク戦争で精根が尽き果てた上に、深刻な金融危機にまで見舞われて経済的にこれ以上「唯一超大国」になれず、潜在的ライバルが出現する現実と直面するようになった。

いら立った米国は、自分の潜在的なライバルが集まっている東北アジアでそれらの国を軍事的に包囲、抑制する戦略に突入した。テロ容疑者に対する拷問や蛮行、甚だしい人権じゅうりんなどで世界の面前で道徳的に崩れ、経済的にも天文学的な負債の山を抱えることになった米国にとって唯一頼れるものは軍事的優位しかなかったのである。しかし、もともと諸大国は互いにけん制しながらも協力する錯雑した関係にあるので、当然の機会やそれなりの名分なしには相手を刺激しかねない突発的で大規模な軍事行動を一方的に取るのは容易でないものである。

米国にそのような突発的で大規模な軍事行動を取れるよう絶好の機会と口実を与えた張本人がまさに李明博「政権」である。

民族の内部が複雑になると必ず外部勢力が介入するのは、歴史が示す朝鮮半島の地政学的特性であると言える。このため、米国にとって朝鮮半島の情勢を口実に地域全般に対する軍事的プレゼンスを強化するのもやはり、一つの常とう手法となった。

2010 年 3 月、南朝鮮でかいらい海軍艦船「天安」が沈没する事件が発生した。

李明博「政権」は待っていたかのようにこの事件を共和国の仕業に仕立てたし、米国はここぞとばかりに南朝鮮に対する防衛公約の名目で、空母戦団を朝鮮西海に深く強行進入させることで、中国を軍事的にけん制できる重大な戦略的突破口を開くことになった。

李明博「政権」が事件の公正な解明のための共和国国防委員会検閲団の真相調査の要求を最後まで拒否する中、米国はわずか数カ月間に各種の「対応策の講究」と合同軍事演習の名目の下に東北アジアに前進配備された自国の軍事力をライバルに対する包囲、抑止と機動攻撃任務を円滑に遂行できる態勢に増強、完備した。

経済危機にあえぐ米国は金が足りず欧州をはじめ他の地域で兵力を削減してまで東北アジアに軍事的力を集中している。これにより、中国と米国の間には危険な軍事的対峙状態が醸成されており、ミサイル防衛(MD)システム樹立問題をめぐるロシアと米国の間での軍事的対立がさらに激化している。日本では偵察衛星の打ち上げ活動が活発になる中、申告されていないプルトニウムの在庫が摘発されて世界の人々の深刻な懸念を呼んでいる。米国・南朝鮮合同軍事演習と訓練が大幅に増え、日本まで含む三角軍事同盟の輪郭が鮮明になるにつれて、周辺の不信の視線を集中させている。

最近、済州島に新たに海軍基地を建設しようとする南朝鮮軍部の企図が周辺諸国の警戒心を抱かせている。軍事境界線から最も遠く離れている済州島に大規模な海軍基地を建設するのは、共和国を念頭に置いたものではなく、中国やロシアの海空軍の作戦空間を抑止しようとする米国の戦略に利益になる措置であるというのが内外の多くの軍事専門家の一致した判断である。

このほど、「新冷戦」という言葉まで同地域から初めて生まれた事実は、東北アジアが世界最大の対決の場に化していることを示している。

世界制覇の夢をあくまでも成し遂げようとアジアへと復帰する米国の道案内、足場の役を演じている戦争の手先がまさに李明博「政権」である。

**【朝鮮半島非核化の妨害者】**朝鮮半島の非核化は、世界の非核化と共に朝鮮人民だけでなく、周辺諸国と世界の平和愛好人民の志向であり、念願である。

もともと、朝鮮半島の核化を招いた責任は米国にあるので、その非核化の責任も米国にある。しかし、核問題を根本的に解決するには、まだ当事者である朝米間の不信があまりにも根深いというのが長年の朝米会談の実践を通じて確認された。そうして、朝米の信頼醸成に役立てる方途として出たのが6者会談である。

2005年9月19日の6者会談で採択された共同声明が順調に履行されるには、声明に指摘されている通り自主権尊重と平等の原則に基づいて6者会談が順調に運営されなければならない。

不幸にも、これまで6者会談の過程でこの原則が甚だしく損なわれ、それにより曲折を経てきた。6者会談は2008年末に中断されて以来、いまだに開催されずにいる。

朝鮮を含む多くの参加国が6者会談を再開するための努力を傾けているが唯一、南朝鮮当局だけが最も嫌がらせを言っている。

彼らは、われわれが核問題の解決に対する「誠意」を示してこそ、6者会談が再開されると主張している。われわれが先に、非核化のための一連の行動措置を取らなければならない、北南の間で核問題をまず論議しなければならないというのが、彼らが掲げている条件である。これもやはり、政治を知らず、核問題の本質を知らず、外交の初歩さえも知らない無知の赤裸々な表れである。

朝鮮半島の核問題は朝米間の敵対関係によって生じた問題であり、敵対関係の中で論議されている問題である。

互いに核兵器を向け合っている状態で、どちらかが一步でも先に動くことは譲歩を意味し、それはすなわち自滅につながる。世界は、近年だけでも多くの国でそのような凄惨(せいさん)な自滅の実例を目撃している。

まさにそれ故、朝米会談では早くに「同時行動」という原則が提起され、この原則は9.19共同声明にも明記されて6者会談にそのまま適用されているのである。

当事者が対話を行ってこそ互いの行動を同時に取る問題が協議されるし、合意が成されてこそ履行に移ることができるというのは初歩的な原理である。

南朝鮮当局は、われわれに対する核の脅威を取り除く責任も、能力もないので、自分らがわれわれの核の脅威を受けるので核会談の当事者になるという困窮した詭弁を持ち出している。

地球上に核兵器が存在する限り、世界のどこであれ全ての国は核の脅威に直面している。核戦争が起きれば敵味方の双方はもちろん、第三者まで含めて地球全体が惨禍を被ることになっている。南朝鮮当局の論理通りであるなら、世界の全ての非核国が全て核問題の当事者であり、全てが核会談に参加しなければならないという荒唐無稽な論理になるのである。

その上、李明博「政権」は朝米間の核問題の解決に必要な信頼が醸成されるのを妨害するためにわが国に対する米国の人道的な食糧協力問題までも政治化しようとあらゆる謀略と陰謀に執着している。現在、われわれと米国の間に食糧問題と関連してどう論議されているのか知りもせず、数日前には青瓦台当局者が出てきて「協議の態度を変えたのは米国でなく北」であるとせんえつに発言したのがその端的な実例である。

6 者会談は事実上、李明博「政権」の「対北政策」に相反する不都合な場である。6 者会談が開かれれば自然と核問題解決のために全ての参加国の関係を正常化し、われわれに経済的補償を含む協力を提供することを予見した 9.19 共同声明の履行が推進されるようになる。これは、われわれが経済的難関に屈して崩壊したり、屈服することを待ちわび、主人にも「待つ戦略」「戦略的忍耐」の政策を哀願した自分らの策動を水泡に帰するようにはしかなない事態の発展になるのである。

結局、李明博「政権」は同族であるわれわれを崩壊させようとする対決観念にとらわれて気が狂った揚げ句、自分らが「対北政策」に持ち出した「非核・開放・3000」を自ら否定するような落とし穴にはまっている。

6 者会談再開の機会が万が一永遠に消え去る場合、その主な責任は誤った政策と判断の下で術策に明け暮れてきた李明博「政権」にある。

\* \* \*

米国で新保守主義者がそうであったように、南朝鮮でも時代感覚が鈍く、眼識が浅い反共和国対決分子は世界の人々の糾弾によって既に追い出されたり、政治的臨終にひんしており、李明博「政権」自体もすぐに消え去るようになるであろう。

しかし、彼らの妄動が招いた深刻な悪影響は、今後も長期的に朝鮮半島と東北アジアの平和と安全、非核化に影響を及ぼしかねない。

平和と安定、非核化に関心がある地域内の全ての関係国は、李明博「政権」がもたらした悪影響を最小化するための対策を積極的に講じるべきである。

## ● 朝鮮国防委員会公開質問状「李明博一味は対話相手になるのか省みるべきだ」(2.2)

新年年頭から南朝鮮かいらいが北南対話の再開と関係改善を騒ぎ立てている。

最近では、恥知らずにも「対話の扉」を開いているので、われわれに向かって接触の場に一日も早く出てくれと、時と場所をわきまえず大騒ぎしている。さらには、「機会の窓」を逃してはならないのだ、応える時が来たのだとずいぶん生意気なことまで言い放っている。

それでいて、裏では「原則論の根幹は崩せない」とし、われわれを狙った「キー・リゾルブ」「フォーールイーグル」合同軍事演習の日程を謀議し、多種多様な反共和国対決陰謀の企てに余念が無い。

看過できないのは、逆賊一味のこのような陰謀が、北南関係改善が先行し、核放棄と関連した誰その「誠意」がまず確認されなければならないとの主人の米国に唆されて演出されていることである。

生じている事態と関連して国防委員会政策局は、いったん李明博逆賊一味が自らの口で北南対話の再開と関係改善を望むと宣伝した以上、わが軍隊と人民の意志を込めた次のような公開質問に明白に回答するよう厳粛に求める。

### 1. わが民族の大国喪に対して犯した大罪を骨身に染みて痛感し、謝罪する決心があるのか。

わが軍隊と人民は、昨年 12 月に民族が服した大国喪に対して犯した李明博逆賊一味の罪悪を生々しく記憶している。あの時、逆賊一味は、全ての同胞と人類が前代未聞の悲哀にうちひしかれ、血の涙を流して喪失の痛みを共に分かち合っている時、唯一先頭に立ってわれわれの痛む胸を逆なでし、うずく傷口をえぐる乱暴を働いた。

われわれが南朝鮮当局を永遠に相手にしないと原則的立場を宣明したのも、つまるところ逆賊一味の天人共に怒れる悪行のためであった。ところが、犯した罪から当然の教訓を得る代わりに、最近はまだもやわが軍隊と人民が流した悲しみと悲哀の涙を冒流、愚弄し、あえて大国喪の真実まで非礼に捏造して反共和国謀略宣伝の狂気を振りまく耐え難い二重の大罪を働いている。

それでは、われわれが人の皮をかぶっては到底できない悪事だけを選んで働く無頼漢、何の知的な自覚も、初歩的な倫理、道徳もない背徳者と対座しなければならないのか。

民族の対話と接触は人間対人間であるとき、初めて同胞の願う結実が得られる。

南朝鮮当局がわれわれとの対話と接触を再開し、北南関係の改善を望むなら何よりもまず、永遠の逆賊である李明博逆徒とその一味を民族の名で裁くべきであり、相次いで犯した大罪を認めて骨身を削る覚悟で謝罪し、二度とわれわれの最高の尊厳に手出しして神聖なわれわれの制度と一心団結を揺さぶる

うと愚かに振る舞わないとの確答をしなければならない。

## 2. 歴史的な 6.15 共同宣言とその実践綱領である 10.4 宣言を全面履行する意志を内外に公式に表明するのか。

歴史的な両宣言は、不世出の愛国者であり、わが民族の傑出した指導者である偉大な金正日総書記が残した愛国、愛族、愛民の遺産であり、不滅の祖国統一綱領である。

両宣言に対する立場と態度は、愛国と売国、統一と分裂を分かち試金石となる。両宣言の真理性を否定し、民族の和解と平和繁栄をもたらしてきた宣言の民族史的成果を一朝にして台無しにしたのもほかならぬ李明博逆賊一味である。

今、この時刻にも李明博逆賊は、青瓦台の密室に籠もって同族対決のシナリオである「原則論」を唱え、「非核・開放・3000」を実現する悪巧みだけを企てている。

問うが、果たしてわれわれが民族の望むことはいちいち妨げ、北南関係を收拾できない破局へ追い込んで統一の道に障害だけをつくり出している反逆の群れと対座しなければならないのか。

真の対話と接触は、民族共同の獲得物である歴史的な両宣言を履行する道にある。南朝鮮当局が真に対話と関係改善を望むなら、両宣言を否定し、その破棄に臨んだ李明博逆賊一味を埋葬しなければならないし、同族対決の産物である「原則論」と「非核・開放・3000」だの政策でない政策を跡形もなく葬り去り、いかなる場合にも両宣言を全面履行するとの意志を内外に宣明しなければならない。

## 3. 天安事件と延坪島砲撃戦を持ち出してわれわれをこれ以上中傷しないことを世界に公言できるのか。

北南関係がこんにちのこの域に至ったのは、李明博逆賊一味がチョンアン事件をわれわれと無理やり結び付け、延坪島砲撃戦の責任をわれわれに転嫁して反共和国対決に臨んだこととも切り離して考えられない。

わが軍隊と人民は、既に数回にわたる国防委員会検閲団の真相公開状で逆賊一味が理解できるに足る真相を明らかにしている。

日増しに南朝鮮の各界だけでなく、米国を含む周辺の諸大国もチョンアン事件の「北関連説」を李明博逆賊一味の捏造劇であると断じている。その上、南朝鮮をよく知るといふドナルド・グレッグ元ソウル駐在米国大使も公式の場で逆賊一味の「北関連説」を認めないと述べた。ところが、李明博逆賊一味だけはいまだに真実を捏造して同族の中傷にチョンアン事件を悪用している。

延坪島砲撃戦もやはり、わが軍隊の度重なる警告にもかかわらずかいらい軍部好戦狂が不法非法な「北方限界線」(NLL)の固守を目的にわが方領海に先に発砲して起きた事件である。

過ちを犯してたたかれたなら、そこから当然の教訓を得れば良い。にもかかわらず、逆賊一味は盗っ人たけだけしくわが軍隊の自衛的措置をいわゆる「軍事的挑発」と罵倒している。

最近では、両事件に対する自分らの強弁が通じないことに気付いたのか、今後対話が再開されればそこで問題の事件を論議すると間の抜けたことを言っている。それでは、わが軍隊と人民がこのような捏造劇の名手、鉄面皮な悪漢と対座しなければならないのか。

南朝鮮当局者が対話と接触をそれほど望むなら、チョンアン事件の「北関連説」を流して反共和国騒動を起こし、われわれの自衛的措置を「軍事的挑発」と罵倒してきたこれまでの罪について民族の前に謝罪し、捏造劇をでっち上げた当事者を処罰し、これ以上、他人にむやみに言い掛かりをつける悪習を繰り返さないことを世界に公言しなければならない。

## 4. われわれを標的にして行う大規模の合同軍事演習を全面中止する政策的決断を下すのか。

李明博逆賊一味が米帝と共謀して南朝鮮とその周辺地域で行う大規模の合同軍事演習は例外なくわが共和国を軍事的に脅し、圧殺するための侵略戦争行為である。

戦争と対話は両立し得ない。懐に刀を忍ばせて襲い掛かる敵と対座して平和を論じるというのは話にならない。真に対話を望み、関係を改善する用意があるなら、相手を討つ刀を捨てて雰囲気やまず醸成しなければならないこれまでわれわれが、対話と接触がいくら大事でもひとたび南朝鮮とその周辺で戦争演習が始まれば、それを中断する断固たる措置を講じていたのもまさにそのためである。

最近、李明博逆賊一味は「対話」の繰り返言を並べ立てながらも、かいらい軍部好戦狂を米国に送って2月末から行う「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習の日程を謀議し、誰それの「軍事的挑発」に備えて作成した作戦計画に署名する二面劇を演出している。

表では対話の手を差し出し、裏では同族を討つ刀を研いでいるのである。見過ごせないのは、民族が服した大国喪により痛んだ胸をそのまま抱えているわれわれの哀悼期間を選んで同族を狙った侵略戦争演習を強行しようと画策していることである。

張っている対話の煙幕、関係改善のベールがあまりに薄くないか。南朝鮮当局は、平和と戦争、対話と対決の岐路でどこに進むのかという立場を明白にしなければならない。

真に対話を望むなら、事大と外部勢力への依存を脱して同族に反対する戦争演習から全面中止する決断を下さなければならない。

##### 5. 朝鮮半島の非核化に関する誤った見解を捨て、非核化のための実践に足を踏み入れる決心ができているのか。

朝鮮半島の非核化は文字通り、北南朝鮮の全地域を包括する非核化である。

元来、朝鮮半島の核問題は「是認も否認もしない」という米国の隠蔽（いんぺい）された核政策に基づいて南朝鮮の地に核兵器を持ち込んだかいらい当局と米国に端を発した。

従って、朝鮮半島の非核化について論じるとき、われわれがかいらい当局と米国に言うべきことがより多い。問題は、李明博逆賊一味が盗っ人ただけしく「北の核廃棄」について主人と相づちを打ち、外部勢力の核の威嚇に立ち向かうために築いた同族の核抑止力を取り除こうと分別なく振る舞っていることである。

明白にしておくが、われわれの核抑止力は同族を討つための抑止力ではなく、米国の核の威嚇から同族を守るための正義の抑止力、自衛的な抑止力である。

歴史は、核には核で、ミサイルにはミサイルで立ち向かわなければ国と民族の運命を守れないということを示している。

米国の核の威嚇がなければ、われわれにはたった1個の核兵器も必要なくなるであろう。にもかかわらず、李明博逆賊一味は米国の言うがまま「北の核廃棄」の一番ラッパ手となって同時行動原則の意味も分からずに誰それの「誠意」を言い散らし、逆に米国の「拡大核抑止力」を南朝鮮に引き入れる妄動を働いている。

われわれが、このように事大と屈従、外部勢力への依存が体質化して米国の核で同族を脅かす逆賊一味と対座しなければならないのか。

南朝鮮当局は対話を騒ぐ前に、当然、正しい姿勢で朝鮮半島の核問題に関する常識をまともに学ぶべきであり、主人の核の傘を脱して自分のやるべきことをしっかりやらなければならない。

そのためには、「北の核廃棄」を差し出がましく騒ぐのではなく、自分がすべき南の核廃棄にまず取り掛かるとの約束を民族にしっかりとしなければならぬ。

##### 6. 悪辣（あくらつ）な反共和国心理・謀略戦に引き続きしがみついてもいいか。

心理謀略戦は事実上、戦争行為である。悪辣な反共和国心理・謀略戦が繰り返されればされるほど、デリケートな北南関係は暴発へと突き進むようになっていく。これに対するわが軍隊と人民の立場は既に何度も宣明された。しかし、李明博逆賊一味はわれわれの忍耐と準備された対応をなおざりにしている。

わが民族が大国喪に服した時から、人間のくずはもちろん、かいらい軍部の専門要員まで総動員してわれわれの最高の尊厳に手出しし、われわれの制度を中傷するありとあらゆる心理・謀略戦に一層執拗にしがみついている。その上、それを通じていわゆる「急変事態」を誘導し、「体制転覆」を実現しようとする愚かな夢まで見ている。このような逆賊一味が、どうしてわれわれの対話の相手になり得るのか。

対話と関係改善を真に望むなら、全ての心理・謀略戦を中止してそれに加担した者を処罰し、歴史的な6.15共同宣言の履行の道で収められた全ての北南軍事的合意を徹底的に守るべきであろう。

李明博逆賊一味が現在のように、反共和国心理・謀略戦を「民間の所行」「国民感情」にすり変えて庇護し、助長していくなら、北南関係はなおさら陰悪になり、いつでもわが革命武力の怒りが心理・謀略戦の本拠地を粉みじんにする火の海の戦いにつながるということを銘記しなければならない。

##### 7. 北南協力と交流を真に民族の平和繁栄と共利共栄を図る方向で再開し、活性化する用意があるのか。

北南協力と交流は、民族の共利共栄のための全民族的な活動である。北南協力と交流に民族の和解と団結、平和繁栄と統一へ進む道がある。そのために始めた開城工業地区の協力であり、金剛山観光であった。しかし、李明博逆賊は執権4年間、開城工業地区の協力は「北だけのための道」であるとブレーキをかけたし、金剛山観光は自分の過ちで死んだなにがしの事件を口実に中断する妄動を働いた。

まるで北南協力・交流があって、わが軍隊がその恩恵を被り、それでわれわれの核抑止力が築かれたかのように騒いだのがまさに李明博逆賊一味である。

事件の真相究明だの、再発防止対策だの、身辺安全保障だの李明博逆賊一味のたわ言は、結局は協力と交流を遮断しようとする単なる口実にすぎなかった。

かいらいとの協力と交流がなくても今まで生きてきたし、これからもさらに豊かに生きていくわが軍隊と人民であり、強力な核抑止力を保有した堂々たる軍事大国がほかならぬわが共和国である。

交流と協力の真価もまともに見定められない無知の李明博逆賊がそれでもわれわれの対話の相手にな

れるというのか。決していくらにもならない子どもの「栄養食品」になびくわれわれではない。

南朝鮮当局は、対話について論じる前に交流と協力に対する同胞の志向と要求を踏みにじった罪を反省し、真に民族の平和繁栄と共利共栄を図る方向で交流と協力を再開し、活性化するとの意志を表明しなければならない。

#### 8. 現停戦体制を平和体制に替えることに関するわれわれの原則的な要求に呼応できるのか。

現在、わが国の情勢は平和でも戦争でもない不安定な状態から既に戦争の局面に傾いて久しい。

このような情勢の流れは、戦争の砲火がやんだ時から半世紀がたったが、冷戦の遺物である停戦体制がそのまま持続し、交戦関係がそのまま残っていることと関連している。

ここには、口では朝鮮半島の平和と安定を唱え、行動では南朝鮮占領米帝侵略軍の永久占領に基づいて北侵戦争策動に執拗にしがみついてきた米国に全責任がある。

親米事大と同族対決に狂い、主人の袖にすがって北侵戦争の局面をもたらした李明博逆賊一味にはさらなる責任がある。

最近、アジア太平洋地域を重視するという米国の軍事戦略が公開されるや、米帝侵略軍の永久占領を含む米国の変わりない「軍事的支援と安全の保証」を受け取ろうと東奔西走しているのがまさに李明博逆賊一味である。

朝鮮半島の緊張を緩和して平和体制の樹立を目的にわれわれが既に始めた朝米最高位級軍部接触を各面から妨害しているのもほかならぬ李明博逆賊である。

全民族が反戦平和のスローガンを高く掲げて内外の好戦勢力の無謀な軍事的挑発と武力増強、戦争演習騒動などを粉砕する闘いを展開している時に、唯一李明博逆賊だけはこのような大勢の流れに逆行している。

李明博逆賊一味が真に対話を望むなら、何よりも朝鮮半島の平和保障の基本障害である米帝侵略軍をこの地から追い出す上で先頭に立つべきであり、現停戦体制を平和体制に替えようとするわれわれの正当な立場に無条件、呼応するとの意志を表明しなければならない。

#### 9. 「保安法」をはじめ反民族的で反統一的な悪法を即時、撤廃する決断を下せるのか。

「保安法」は南の人民の自主的な志向を抑え付け、北南関係の改善を阻む悪法の中の悪法である。

現在、李明博逆賊はなくなるべきこの悪法にかこつけて自分の国、自分の地を行き来し、同族と互い会う人々を犯罪者と見なしている。

民族の父を訪ねて哀悼の意を表した正義の人々までこの悪法を適用して処罰している。

「保安法」のような悪法をそのまま放置しては北と南が対座して対話も、実際の関係改善を遂げることもできないし、民族皆に役に立つことを成就させられなくなっている。

問題は、李明博逆賊がこれら全ての悪法をなくさなければならないという民心の志向と要求に耳をふさいでいることである。

「保安法」は、維新独裁体制の産物であり、冷戦の終息と共に既に根こそぎにすべきであった毒草である。南朝鮮当局が心から対話を望むなら、このような悪法を維持しようとする李明博逆賊一味を一掃し、悪法自体を跡形もなく撤廃するという事を民族に誓わなければならない。

李明博逆賊一味は自分らの境遇をしっかりと認識し、北南対話と関係改善をむやみに騒いではならないし、自分らが対話の相手になるのかを自ら省みなければならない。

南朝鮮の各界では既に、今年を現かいらい当局を「決算する年」と定め、李明博逆賊とその一味皆が権力の座から自ら退いたり、「自然死」するようにしては絶対にならないとし、「厳正な審判で徹底的に決算しなければならない」との声を高めている。

逆賊一味の「古い政局、古い体制」を一掃し、その上に「新しい政局、新しい体制」を築くべきであるというのが南朝鮮の各界の要求であり、李明博逆賊の居ない「民族和解政府を出帆させなければならない」というのが南朝鮮の民心である。

わが家同様であると言っていたハンナラ党からも、「明博は出て行け」とされ、インターネットには逆賊の醜悪な銅像を壊す動画まで掲載されている状況である。

時代の流れと民心の志向に逆行してきた逆賊一味は、既に生ける屍（しかばね）に転落して久しい。

親米事大と同族対決、北侵戦争策動に明け暮れることで見捨てられた李明博逆賊一味などを相手にするわが軍隊と人民ではない。

わが千万軍民は今後も、民族自主、民族優先の立場に立って民族の和解と団結を遂げ、内外の好戦狂の戦争策動をその都度粉砕し、新たなチュチェ100年代を祖国統一の年代として輝かせていくであろう。

## ● 朝鮮外務省軍縮平和研究所記念報告書

### 「朝鮮半島の安全と東北アジアの平和保障のための不滅の貢献」

金正日総書記の全生涯は、祖国の自主的平和統一のために全てをささげた愛国愛族の一生、平和守護の一生である。

金正日総書記は、限りない祖国愛と民族愛を備え、卓越した思想と指導で新世紀を迎え、6.15統一時代を開いて祖国統一の転換的局面をもたらすことで、東北アジアと世界の平和と安全保障の決定的局面を開く上で特出した貢献をした。

世界は今も、分断史上初となる歴史的な北南首脳の対面を皮切りに、朝米共同コミュニケと朝日平壤宣言が次々と採択され、朝鮮戦争の終戦宣言問題が推進されるなど、朝鮮半島の統一と地域の平和に対する希望で人類の胸が高鳴るようにした意義深い日々を記憶している。

驚異的なこれら全ての出来事は、金正日総書記が先軍政治を行って朝鮮半島の安全を確固と保証してもらった6.15自主統一時代の貴い結実である。

金正日総書記の誕生70周年に際して朝鮮外務省軍縮・平和研究所は、総書記が積み上げた不滅の祖国統一業績の中で朝鮮半島の安全と東北アジアの平和保障に貢献した部分に関する研究資料を集約して記念報告書を発表する。

#### 1. 朝鮮半島安全保障の礎を築いて

民族分断の苦痛と恒常的な戦争の危険の中で半世紀をはるかに超えて生きてきている朝鮮民族にとって統一と安全よりも貴重なものはない。

朝鮮半島の統一と安全は、有機的に直結している。一方の制度を他方に行き渡らせる方法で統一しようとする発想と試みは対決を招き、しまいには必ず戦争を呼ぶことになる。

これまでの北南関係史は、「制度統一」論こそ緊張状態を招いて朝鮮半島の安全を甚だしく脅かす根源の一つであることを示している。

歴代の軍事ファシヨ独裁「政権」の「勝共統一」論がそうであったし、1990年代の「文民政府」が提唱した「制度統一」論もやはり、北南の不信を激化させ、朝鮮半島情勢を破局に追い込んだ。

偉大な先軍政治を行い、6.15統一時代を開いて敵対勢力の反共和国圧殺策動と「制度統一」論に決定的な打撃を与え、祖国の自主的平和統一の前途を現実で開いたところに、朝鮮半島の安全保障に貢献した金正日総書記の不滅の業績がある。

金正日総書記は、わが共和国に対する米国とその追従勢力の圧力と威嚇策動を断固粉碎して朝鮮半島の安全を守ることでできるしっかりとした保証をもたらし、祖国統一の大綱を示した。

金正日総書記は1997年8月4日、歴史的な著作「偉大な領袖金日成同志の祖国統一遺訓を徹底的に貫徹しよう」で、金日成主席の偉大な遺産である祖国統一の3大原則と全民族大団結10大綱領、高麗民主連邦共和国創立案を祖国統一の3大憲章に定立して全同胞が高く掲げていく不滅の旗印をもたらした。

金正日総書記が定立した祖国統一の3大憲章で重要な内容を成すのは、朝鮮半島に自主的な連邦制統一国家を樹立することである。

連邦制方式の統一方案は、一方の優位や利益だけを追求しない合理的で公明正大な統一方途であるので、朝鮮半島の安全を保証できる最上の方案となる。

金正日総書記は、非凡な指導力と頑強な実践力で祖国統一の3大憲章を具現して6.15統一時代を開いた。

2000年6月、半世紀を超える分断史上初めて北南首脳の前対面が実現し、6.15共同宣言が採択された。6.15共同宣言を通じて、北と南は最高位級でわが民族同士の理念に基づいて朝鮮半島の安全を保証できる統一方式に合意することになった。その結果、北南関係は共存、共栄に基づいた関係に発展し、歴史に6.15統一時代と記録された新たな章が開かれることになった。

北南が和解と団結の關係に転換されることにより、これまで不可能とされていた多くの信頼醸成と安全保障措置に関する合意が可能になった。

2007年10月4日、2回目に行われた北南首脳の前対面で「北南關係の發展と平和繁榮のための宣言」が採択された。この宣言に偶発的衝突の危険の多い朝鮮西海水域を平和水域にすることに関する合意、關係各国と共に終戦を宣言する問題を推し進めるために北と南が協力することに関する合意などが明記されたのは、6.15統一時代が朝鮮半島の安全保障に肯定的な寄与をしたことを示す端的な実例である。

南朝鮮で過去の「制度統一」論を再び持ち出した対決狂信者が政権を執って、北南關係を史上最悪の



破局状態に追いこんだこんにちの現実、6. 15 時代だけが国の統一を早め、民族の安全を保証できるということを反証している。

6. 15 統一時代は、金正日総書記が全朝鮮民族に残した朝鮮半島安全保障の貴い遺産である。

## 2. 東北アジア平和保障に貢献して

世界の平和と安全を守る上で東北アジアが占める位置は非常に重要である。

20 世紀に起きた初の世界大戦は欧州で始まり、欧州で終結したが、2 度目の世界大戦は欧州で始まり、東北アジアで終結した。世界的な戦略中心のゆっくりとした移動を示唆した歴史的現象と言える。

21 世紀に入って戦略中心の移動はより顕著になり、その速度も高まっている。経済の中心がアジア太平洋地域に移っており、それに伴って軍事戦略的中心も東北アジアへ移動している。

欧州を二分した東西冷戦の構図まで移って東北アジアを二分する「新冷戦」構図として再現される兆候が現れている。

東北アジアには、欧州や東南アジアにあるような地域範囲の多務的な安全保障制度はおろか、米国・南朝鮮軍事同盟や米日軍事同盟のような冷戦の遺物だけが存在して日増しに地域の安全と世界の平和を脅かしている。この世に世界の覇権を追求する勢力が存在する限り、国家間の信頼には限界があるものであり、衝突の危険が恒常的に漂うことになっている。

このため、東北アジアは互いに対峙（たいじ）している大国を物理的に分離させる緩衝地帯の形成を必要としている。紛争地域で紛争の当事者を互いに分離させる緩衝地帯を設定する方法は、長年の国際実践によって検証された効果的な平和保障の方途であると公認されている。

朝鮮半島は、大国の間に挟まれている絶妙な地理的特性により、周辺の大国を戦わせたり、やめさせたりすることのできる位置にある。統一して自主と中立を堅持すれば周辺の大国の間で起こり得る衝突を防ぐことができるが、逆に分裂して互いに対峙しては各大国に戦いの口実を与え、その炎に自分も巻き込まれるようになっていく所がまさに朝鮮半島である。歴史は、北南関係が悪化するたびに周辺の大国の関係も緊張し、軍事的対峙が深まったことを示している。このため、世界は東北アジアの真ん中に位置する朝鮮半島が大国の間の緩衝地帯になることを期待してきた。

金正日総書記が開いた 6. 15 統一時代は、朝鮮半島の安全と東北アジアの平和を保障する上で新たな局面をもたらせるようにした。かつて、周辺と世界の一部の国の人々は連邦制統一方式が良いものではあるが、北南の間で合意がない限り、その実現は可能なのかと疑問を呈した。

金正日総書記が 6. 15 北南共同宣言を通じて南側と朝鮮半島の安全を保証できる統一方式で合意したことにより、内外に祖国統一に対する新しい希望と信念を与えた。

連邦制統一が実現されれば、わが国は自主的かつ平和愛好的で、中立的な民族統一国家になる。そうなれば、朝鮮半島が大国の緩衝地帯の役割も果たす東北アジアの平和のとりでになれるのである。

共同宣言が全朝鮮民族だけでなく世界の全ての国、国連をはじめ国際機関の全幅の歓迎と支持を受けた理由の一つがまさに、この合意が東北アジアと世界の平和守護で持つ大きな意義にある。

6. 15 統一時代は、北南関係が改善されれば地域全般の雰囲気が好転し、ひいては世界的な緩和の雰囲気に肯定的影響を与えるということを現実として示した。

6. 15 共同宣言が発表された直後、朝米関係史上初めて金正日総書記の特使がワシントンを訪ねて米大統領と会い、朝米共同コミニケが発表されたのに続き、米國務長官が平壤を訪問した。

朝日関係史上初めて日本の総理が平壤を訪問して首脳対面を行い、朝日平壤宣言を採択したのもこの時代のことであり、数十年間わが国を認めていなかった西側諸国が一斉に共和国と外交関係を樹立したのも 6. 15 統一時代のことである。特に、東北アジア諸国の参加の下に 6 者会談が初めて開かれ、9. 19 共同声明のような重要な地域の合意が成された。

6.15 統一時代は、北南関係が共存、共栄に志向されるとき、朝鮮半島の安全保障にも有益で、周辺諸国がこれを肯定的に受け入れていることを示した。

南朝鮮の現当局者によって朝鮮半島に戦争の瀬戸際の情勢が生じ、それを奇貨として米国が東北アジアに軍事力を集中投入しているこんにちの事態は、祖国統一が地域の安全保障で占める決定的意義を実証している。

東北アジアに冷戦の暗雲が押し寄せている時期に、先軍の旗印を高く掲げて 6. 15 統一時代で東北アジア地域の平和と安全を保障できるしっかりとした保証をもたらしたところに金正日総書記の不滅の業績がある。

## 3. 祖国統一遺訓を体して

国が分断した初日から始まったわが民族の祖国統一運動は、年代と年代を超えて数多くの紆余（うよ）曲折を経てきた。

内外の分裂主義者の策動による統一路線と分裂路線の対決も、連邦制統一方式と「制度統一」論の対決も経た。

祖国統一を目指す闘いが長期化し、世代が代わる中で南朝鮮と一部の国では希望を失う人も居て、統一を遠慮視する人も居た。しかし、6. 15統一時代を生きて全同胞と世界の人民の心の中を占めたのは、朝鮮半島の平和的統一はいくらでも可能であり、それにより東北アジアの恒久平和も現実的に可能であるという確信である。

こんにちも、北南の間で対決が極限点に至り、朝鮮半島情勢が戦争の瀬戸際へひた走っているが、金正日総書記が与えた先軍の宝剣と両北南共同宣言があるので、わが軍隊と人民は祖国統一の前途を楽観しており、対決分子を追い出して朝鮮半島の安全を守る信念に満ちている。

民族の繁栄と世界の平和に対する不滅の貢献となる金正日総書記の貴い業績を徹底的に守り、輝かしていくところに祖国統一と朝鮮半島の安全を最終的に共に成し遂げる確固たる保証がある。

重要なのは、金正日総書記がもたらした6. 15共同宣言とその実践綱領である10. 4宣言を揺るぎなく履行していくことである。

両宣言は、6. 15統一時代の象徴であり、統一と平和の旗印である。

何よりもまず、わが民族同士理念に基づいて朝鮮半島の安全を保証できる統一を志向しなければならない。一時的に復活した「制度統一」論の亡霊を徹底的に粉砕し、北南の信頼を6. 15統一時代の水準に早急に回復しなければならない。

10. 4宣言に明記されている通り、衝突の危険の高い朝鮮西海を平和水域にすることから始めて朝鮮半島全域でより恒久的な平和保障システムを築かなければならない。

両北南共同宣言の履行は、朝鮮半島と東北アジアの平和と安全に関心を持っている全ての国の利益にも全的に合致する。

こんにちの北南関係の悪化を懸念している周辺と世界の全ての関係国は、両北南共同宣言が採択され、履行されていた時がどれほど安全で、皆に有益な時期であったのかを顧みざるを得ないであろう。

現在、朝鮮半島でこれらの宣言の履行を拒否している勢力は一握りにもならない極少数にすぎない。南朝鮮の現当局者は執権当初から6. 15統一時代を「失われた10年」と中傷したが、今になっては自分らが犯した罪悪により審判にさらされることになった。

朝鮮半島の安全を心から願う国であるなら、南朝鮮当局者のあらゆる詭弁（きべん）ではなく、北南共同宣言を履行する道に北南関係の改善もあり、ひいては東北アジアの平和と安全もあるということをはっきり見分けなければならない。

北南関係の改善について言いながら両北南共同宣言の履行に対する言及を回避するのは、むしろ両宣言をあくまでも否定している南朝鮮の現当局者に対する庇護（ひご）になりかねない非建設的な態度である。現在、米国が北南関係の改善を願うということをよく口にしてはいるが、両北南共同宣言の履行に対する態度表明を回避していることにより、その本心はどこにあるのかという疑惑をかき立てているのがその実例である。

両北南共同宣言に対する立場は、朝鮮半島の安全と東北アジアの平和を願うか、願わないかを分かつ試金石である。

金日成主席が開拓し、金正日総書記が勝利のうちに前進させてきた祖国統一偉業は、今や新しい歴史的転換期に入っている。金日成主席と金正日総書記の遺訓を体して祖国統一偉業を輝かしく完成させるためのわが人民の荘厳な大進軍の陣頭に、わが党と国家、軍隊の最高指導者である敬愛する金正恩同志が立っている。

敬愛する金正恩同志が居て、わが民族同士の理念で全同胞を導く偉大な自主、平和統一の思想があるので、祖国統一運動の勝利は確定的である。

金正日総書記が祖国統一の道に積み上げた不滅の業績は、永遠に末永く輝くであろう。

白頭山賞国際フィギュア祭典開幕

## ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「合同軍事演習に警告」 (2. 27)

米国の無分別な戦争策動によって、朝鮮半島とその周辺地域の情勢が再び危険ラインを超えて極度に緊張している。

われわれと周辺諸国の再三の警告にもかかわらず、米国は南朝鮮がいらいと共にととう挑発的で侵略的な大規模戦争演習を開始した。

「キー・リゾルプ」「フォールイーグル」合同軍事演習には南朝鮮と米国本土、太平洋地域から増援されるおびただしい米軍兵力と攻撃手段が参加しており、既に南朝鮮の全域が戦時態勢に入って北侵戦

争熱が鼓吹されている。

朝鮮半島の平和と安全を願うわが人民と周辺諸国の一様な志向と要求を反映してようやく朝米会談が行われている時に、そのムードに全く合わない殺伐とした火薬臭を何としても放とうとするところに、米国の強盗さながらの傲慢（ごうまん）さと企図の不純さがある。

米国が去る 1 月、アジア太平洋重視の新たな国防戦略を発表した後、南朝鮮での合同軍事演習の回数と強度をひときわ高めているのは、その戦略の基本対象がわが国と周辺諸国であることを明白に示している。

米国の戦略的企図は、力でわが共和国を圧殺しようとするところにだけあるのではなく、周辺諸国を軍事的に包囲、抑制することで、深刻な挑戦に直面した自分らの世界制覇の野望を実現しようとするところにある。

米国が東北アジアに軍事力を増強しようとする自分らの戦略遂行のために朝鮮半島の情勢をうんぬんし、われわれを口実にしようとするなら、それはわれわれに対する冒瀆（ぼうとく）である。

米国が、いまだ哀悼期間にあるわが軍隊と人民を狙ってこのように無謀な戦争演習を行うのは、誰が見ても挑発の最たるものにほかならない。戦争は、あらかじめ広告して行うものではない。

こんにちのような情勢に対処して、久しい前から先軍の道を歩んできたし、今も変わりなく歩んでいるわれわれを力で驚かそうとしたり、試そうとするなら、それよりも大きな誤算はないであろう。

われわれは、対話にも戦争にも万端の準備ができています。

米国は、われわれに下手に手出しすれば、二度と朝鮮半島で自分らの軍事演習を行う場所自体がなくなるということをはっきり知るべきである。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮通信者記者の質問に回答（2.29） 「朝米が信頼醸成措置の同時実施で合意」

朝鮮外務省のスポークスマンは朝米高位級会談が行われたことで 29 日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

朝鮮と米国の 3 回目の高位級会談が 23、24 の両日、中国で行われた。会談には、金桂官第 1 外務次官を団長とする朝鮮代表団とグリーン・デービス国務省対朝鮮政策特別代表を団長とする米国代表団が参加した。

2011 年 7 月と 10 月に行われた 2 回の高位級会談の継続過程である今回の会談では、朝米関係の改善のための信頼醸成措置と朝鮮半島の平和と安定の保障、6 者会談の再開に関連する問題が真摯（しんし）に深みを持って議論された。

朝米双方は、9.19 共同声明の履行の意志を再確認し、平和協定が締結されるまで停戦協定が朝鮮半島の平和と安定のための礎石になることを認めた。

双方はまた、朝米関係を改善するための努力の一環として一連の信頼醸成措置を同時に講じることで合意した。

米国は、朝鮮をこれ以上敵視せず、自主権の尊重と平等の精神に基づいて二国間関係を改善する準備ができていたことをあらためて確言した。

米国は、文化、教育、スポーツなどの各分野で人的交流を拡大する措置を講じる意思を表明した。

米国は、朝鮮に 24 万トンの栄養食品を提供し、追加の食糧支援を実現するために努力することにし、双方はこのための行政的・実務的措置を即時講じることにした。

米国は、対朝鮮制裁が人民生活など民需分野を狙わないことを明白にした。

6 者会談が再開されれば、われわれに対する制裁の解除と軽水炉提供問題を優先的に議論することになるであろう。

双方は、対話と協議の方法で朝鮮半島の平和と安定を保障し、朝米関係を改善し、非核化を実現していくことがおのおのの利益に合致するということを確認し、会談を続けていくことにした。

われわれは、米国の要請に応じて朝米高位級会談に肯定的な雰囲気を持続するために、実りのある会談が行われる期間、核実験と長距離ミサイルの発射、寧辺のウラン濃縮活動を一時停止し、ウラン濃縮活動の一時停止に関する国際原子力機関（IAEA）の監視を受け入れることにした。

## ● 朝鮮人民軍最高司令部スポークスマン声明（3.2）

われわれの胸の痛む哀悼期間を狙って意図的に行われている李明博逆賊一味と強盗の米帝のきな臭い

戦争演習によって、わが軍隊と人民の怒りと報復の一念は天を突いている。

まさにこのような時に、李明博逆賊一味はまたも永遠に許し難い大罪をはばかりることなく犯している。

それがまさに、触れれば爆発しそうな戦争前夜の情勢を醸成し、それにも満足せず、かいらい軍部隊が行っているわれわれの最高の尊厳に対する露骨な中傷・冒瀆（ぼうとく）行為である。

最近、仁川市に駐屯するかいらい軍部隊の内務班だけでも壁や扉にあえて白頭山の不世出の偉人たちの肖像画を勝手に掛け、その上下にとっても口にできない言葉まで公然と張り出す天下非道の狼藉（ろうぜき）を働いている。

われわれの最高の尊厳に対する無分別なこれら全ての中傷・冒瀆行為は、唯一、李明博逆賊一味ならではの反民族的なヒステリックな狂気であり、国の情勢をこれ以上收拾できない窮地へ追い込む無知なごろつき者集団の新たな特大型挑発行為である。

振り返れば、われわれの最高の尊厳に対する逆賊一味の中傷・冒瀆行為は日を追ってさらに重大な段階に至っている。

かいらい陸海空軍部隊で続発した「人共旗（朝鮮の国旗）標的」事件、かいらい軍兵営と哨所、軍事施設物に張り出したり、掲げたわれわれの最高の尊厳を中傷する「スローガンまたは垂れ幕」事件、射撃場や訓練場で繰り広げられた「最高の尊厳標的射撃」行為がまさにそれを物語っている。

わが民族の大国喪に犯した万古無比の大罪は、われわれの最高の尊厳を最も甚だしく冒瀆した悪行の中の悪行である。

事態の深刻さは、このような特大型の挑発行為を李明博逆徒が直接考案し、金寛鎮かいらい国防部長官と鄭承兆かいらい合同参謀本部議長をはじめ軍部好戦狂がそれを「国政課題」に掲げ、先頭に立って行っているところにある。

わが軍隊と人民は、「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習の強行で朝鮮半島の一触即発の戦雲が垂れ込めている時に、逆賊一味が犯した極悪非道な反民族的・反共和国対決妄動をこの地、この空の下にもはやそのまま放置しておけない極端な挑発として非常事件化せざるを得ない。

逆賊一味の特大型挑発事件に関するニュースに接した白頭山革命強軍の陸海空軍の将兵は、「明博をぶち殺せ」「軍部好戦狂をぶちのめそう」の怒りの声を上げてひたすら命令が下されるのを待っている。

南朝鮮の社会でもこの事態について、「皆をぞっとさせる無分別な行為」「あからさまな同族対決陰謀」「戦争を回帰させる精神障害者の振る舞い」と糾弾している。

朝鮮人民軍最高司令部は、千万軍民の込み上げる怒りと復讐（ふくしゅう）心、南朝鮮各界の民心を反映して既に内外に宣明した通り、逆賊一味をこの地から葬り去るための朝鮮式の聖戦を無差別に行うことになるということであらためて全世界に厳かに宣布する。

同じ空の下で暮らせない不倶戴天（ふぐたいてん）の敵がまさに李明博逆賊一味であり、専ら銃で一掃すべき反逆の群れがほかならぬかいらい軍部好戦狂である。

物理的攻撃を基本とする朝鮮式の聖戦は、逆賊一味がわれわれの最高の尊厳を冒瀆した全ての行為を跡形もなく消し去り、李明博逆徒と軍部好戦狂をはじめ主謀者を民族の名で処断し、犯した大罪を民族に謝罪するまで中断することなく行うであろう。

わが軍隊と人民は、われわれの最高の尊厳を自身の生命よりも貴重な民族共同の尊厳と名誉と心得ており、誰であれ少しでもそれを冒瀆、中傷したり、傷つけようと襲い掛かるなら、容赦なくひねりつぶすであろう。

これまで北南関係史がいくら複雑で多端であっても、李明博逆賊一味によって現在のように極度の対決状態が助長され、戦争の危険が到来したことはかつてなかった。

日を追って拡大し、強化されている逆賊一味の同族対決策動は、死んで倒れる時が近づくほどさらにあくどく飛び掛かる狂犬の本性そのままである。

千万軍民の心の中で溶岩のように沸き返る報復の一念で満ちたわれわれの銃は、逆賊一味が二度とわれわれの最高の尊厳を冒瀆し、われわれの尊厳ある体制を中傷できないように最後の一人まで残らず掃討することになる。

世界は自分の領袖（りょうしゅう）、自分の制度を決死擁護するために立ち上がったわが千万軍民の無慈悲な聖戦の前で特大型の挑発者の末路がどれほど悲惨であるのかをはっきりと見ることになるであろう。

われわれの最高の尊厳に少しでも手出しする者はこの地、この空の下で生きて息をする場所がない。

## ● 朝鮮総聯抹殺を目的にした強制捜索「労働新聞」 (3.2)

2月28日、日本の公安当局は武装警察を動員して朝鮮出版会館（東京都文京区）内にある在日本朝鮮人科学技術協会と在日本朝鮮人体育連合会、そして在日同胞の祖国訪問の便宜を図る旅行社と在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）東京都板橋支部に対する強制捜索を相次いで行った。

2日付の「労働新聞」は署名入りの論評で、これまでもそうであったが今回の事件もやはり、共和国の尊厳を傷つけ、朝鮮総聯を抹殺することを目的にした日本の反動層の不法非道な暴挙であると断罪した。

同紙は、朝鮮総聯が結成されて以来、この組織を抹殺するための日本の反動層の謀略事件が無数にくり上げられたが、今回の事件のように幼稚で卑劣な事件はかつてなかったとし、次のように強調した。

これは、わが共和国と朝鮮総聯に対する日本の右翼反動層の悪意とファッション的狂気が果たしてどの域に至ったのかを如実に示している。軍国主義が復活し、民族排他主義がはびこるならず者国家、世界で最も汚らしい人権じゅうりん国としての日本の真の姿は世界にあらためてことごとくさらけ出された。

日本の反動層の反共和国・反朝鮮総聯策動は、米国と南朝鮮かいらいの反共和国対決騒動が悪辣に行われているのと時を同じくしているところにさらに大きな重大さがある。

同紙は、日本の反動層がいくら狂奔しても、先軍の旗印を高く掲げて上昇の一途をたどる共和国と朝鮮総聯を絶対にどうすることもできないと強調した。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「李明博庇護なら悲惨な結果に」最高尊厳冒涇で (3.4)

朝鮮半島の平和と安定を願うわが人民と世界の志向と念願に逆行して南朝鮮の李明博逆賊一味はまたしても特大型の挑発行為を働いた。

民族の大国喪に服した哀悼期間に外部勢力と結託して戦争演習を開始したのにも飽き足らず、われわれの最も神聖な最高の尊厳まで中傷、冒涇（ぼうとく）した李明博逆賊一味の身震いする犯罪は、わが軍隊と人民の込み上げる怒りを爆発させた。

わが人民が天のように信じて従う偉大な領袖（りょうしゅう）たちに対する悪辣（あくらつ）な中傷・冒涇行為まではばかりことなく働いて反共和国対決騒動に狂奔する李明博逆賊一味こそ、同じ空の下で暮らせない極悪非道な反逆の群れである。

全世界の非難と糾弾を受けている北侵戦争演習を定例的な防御訓練であると弁解しているが、今回の特大型挑発行為を通じてわれわれを攻撃する下心で刀を研いでいる敵の侵略的な本性がことごとくあらわになった。

李明博逆賊一味は、6.15統一時代に挑戦して北南関係を最悪の状態に追い込み、6者会談をはじめ全ての対話を阻んで緊張激化だけを追求してきた民族の敵、戦争の禍根である。

朝鮮半島に対話の雰囲気醸成されるのを阻むためにあれほどあがいてきた李明博逆賊一味は最近、朝米会談が進展する兆しが現れると、それを逆転させて自分らの余命を永らえようと最後のあがきをしているのである。

同族対決を唯一の生存方式としている李明博逆賊一味をそのまま放置しては北南関係の改善はおろか、朝鮮半島と地域の平和と安定も保障できないし、戦雲だけが押し寄せることになっている。

わが軍隊と人民は、民族に拭えない万古無比の大罪を犯し、進歩的人類の呪いと糾弾の対象となった李明博逆賊一味に既に死刑宣告を下したし、朝鮮式に無慈悲に懲罰するであろう。

領袖決死擁護は、この世が十回、百回替わっても絶対に変わらないわれわれの最高の原則であり、これにはどんな掛け値も、少しの妥協もあり得ない。

もし、誰であれ歴史の峻厳（しゅんげん）な審判を受けることになる生ける屍（しかばね）の群れを少しでも庇護（ひご）しようとするなら、火に油を注いで自分まで焼け死ぬ悲惨な結果を招くことになるであろう。

### ● 民主朝鮮「強制捜索は朝鮮総聯への政治弾圧」 (3.7)

去る2月28日、日本の反動層は武装警察を駆り出して在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）の朝鮮出版会館（東京都文京区）内の在日本朝鮮人科学技術協会と在日本朝鮮人体育連合会（体連）、朝鮮総聯の東京都板橋支部と朝鮮総聯傘下組織の中外旅行社（東京都台東区）の事務所に対する強盗さながらの強制捜索を行った。公安当局は、捜索の過程に体連理事長の活動日誌とコンピューターハードディスク、副会長のパソコン、旅行社のコンピューターサーバーまで押収した。その上、朝鮮出版会館に対する検証を行うとして会館内の他の団体の事務室までくまなく調査し、写真を撮る醜態を演じた。

7日付の「民主朝鮮」紙は署名入りの論評で、これは朝鮮総聯に対する日本の反動層のもう一つの政治弾圧騒動であって、少しも許せないと主張した。

同紙は、朝鮮総聯は在日同胞の民族的権利と利益を擁護し、異国でも祖国と民族のための愛国・愛族運動を力強く行っているとし、次のように強調した。

朝鮮総聯のこのような活動は正々堂々たるものであり、日本の法にも抵触しない。

看過できないのは、日本の反動層の反共和国・反朝鮮総聯策動が米帝と李明博逆賊一味の反共和国対決と北侵戦争騒動がいつにも増して悪辣に行われているのと時を同じくして繰り返されていることである。

わが人民は、大国喪以降も米帝と李明博逆賊一味と結託して反共和国謀略宣伝を陰に陽に行った揚げ句、朝鮮総聯抹殺策動に狂奔する日本の反動層の妄動に歯ぎしりしている。

日本の反動層は、わが人民の胸中で激しく燃え広がる対日敵愾（てきがい）心を直視し、むやみに狂奔してはならない。

### ● 労働新聞論評「朝鮮総聯抹殺を狙った公安当局の弾圧」 (3. 12)

最近、日本の公安当局は在日同胞が祖国にパソコンを「不正輸出した疑い」があると言い掛かりをつけ、「調査」を口実に200余人の武装警官を動員して在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）傘下の各機関に対する強制捜索・押収劇を演じた。

12日付の「労働新聞」は署名入りの論評で、これは反共和国・反朝鮮総聯敵対意識を鼓吹して尊厳ある共和国の権威と威信を傷つけ、朝鮮総聯を抹殺しようとする不法・非道なごろつき行為であり、到底許されないと糾弾し、次のように強調した。

捜索騒動が起こった時期は、朝鮮総聯と在日同胞が金正日総書記を突然失った悲痛を癒やせないまま朝鮮総聯中央常任委員会議長の葬儀を終えた直後である。日本の反動層が初歩的に守るべき礼儀もなく前代未聞のファッショ暴挙を働いたことは、朝鮮総聯の愛族愛国運動を抹殺しようとする策動が極限に達していることを示している。

朝鮮総聯の内部を探って混乱を来し、そのイメージを傷つけて日本社会に反共和国敵対意識を鼓吹し、反朝鮮総聯の殺伐とした雰囲気醸成しようというのが彼らが狙った目的である。

在日朝鮮人の経済活動は、誰であれ奪うことも、侵害することもできない神聖不可侵の権利である。

日本の反動層は、卑劣な反共和国・反朝鮮総聯策動が招く破局的な結果について全責任を負うことになるであろう。

### ● 朝鮮外務省が朝鮮通信者記者の質問に回答 (3. 13)

#### 「南朝鮮の『脱北者』騒動は国際化狙った茶番」

朝鮮外務省のスポークスマンは、李明博逆賊一味の幼稚な「脱北者」騒動に関連して13日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

最近、李明博逆賊一味がいわゆる「脱北者」問題なるものを持ってあちこち走り回って騒ぎを起こし、国連人権理事会をはじめ国際舞台にまで引っ張り出して同族対決を国際化しようとする愚かな茶番を演じている。

これまで敵は、隣国に私事旅行をしたり、経済的理由で不法越境したりしたわれわれの人々を誘引、拉致し、あたかも政治的理由で「脱北」した「難民」であるかのようにすり替えてわが共和国を中傷する心理・謀略戦を行って、その醜悪な正体があらわになって歴史に見捨てられた。

前代未聞の同族対決政策で北南関係を最悪の状態に追い込み、朝鮮半島情勢を極度に悪化させた李明博逆賊一味は、内外の強力な呪いと糾弾を免れるための窮余の策として古びた「脱北者」騒動にまたもしがみついている。

千万軍民が指導者の周りに一心団結して明るい未来に向かって力強く前進していくわれわれの現実の前で自分らがあれほど騒ぎ立てていた「急変事態」と「不安定」説が全て破綻するや、溺れる者はわらをもつかむというように最後の身もだえをしているのである。

今、逆賊一味は「脱北者」騒動を通じて隣国はもちろん、自分の主人にまで食い下がり朝鮮半島と地域に友好と協力、対話と関係改善の雰囲気がつくり出されることを阻み、対決と衝突の悪循環が繰り返されるようにしようと最後のあがきをしている。

諸般の事実は、李明博逆賊一味をそのまま放置しては北南関係の改善はもちろん、朝鮮半島と地域の

平和と安定も保障できないというわれわれの最終結論が至極当然であることを実証している。

既に死んだ同然の逆賊の群れの断末魔のあがきの騒動に耳を傾ける白痴はこの世に居ないであろう。

### ● 朝鮮宇宙空間技術委員会スポークスマン談話「4月中旬に実用衛星打ち上げる」

金日成主席誕生 100 周年を迎え、わが国では自らの力と技術で製作した実用衛星を打ち上げることになる。

政府の宇宙開発と平和的利用政策に従ってわれわれの科学者、技術者は 2 度の試験衛星の打ち上げを成功裏に行ったことに基づいて、国の経済発展に必須の実用衛星を開発し、利用するための科学研究をたゆみなく進めてきた。

この過程に、国の宇宙科学技術分野で飛躍的な発展が遂げられ、実用衛星の打ち上げと正常運営のための強固な物質的・技術的土台が築かれた。

今回打ち上げる「光明星 3」号は、極軌道を周回する地球観測衛星であり、運搬ロケット「銀河 3」により平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から南方に向けて 4 月 12 日から 16 日の間に打ち上げることになる。

衛星の打ち上げの過程に生じる運搬ロケットの残骸が周辺国に影響を及ぼさないよう打ち上げ軌道を安全に設定した。

われわれは、平和的な科学技術衛星の打ち上げと関連して当該の国際的規定と慣例を順守し、透明性を最大に保って宇宙科学研究と衛星の打ち上げ分野で国際的信頼を増進し、協力の強化に寄与するであろう。

地球観測衛星「光明星 3」号の打ち上げは、強盛国家の建設を推し進めているわが軍隊と人民を力強く鼓舞することになり、わが共和国の平和的な宇宙利用技術を新たな段階に引き上げる重要な契機になるであろう。

### ● 朝鮮中央通信社論評「衛星打ち上げは正々堂々たる合法的権利」(3.18)

われわれの技術、われわれの力による地球観測衛星「光明星 3」号の打ち上げ問題に関連して一部から雑言が飛び出ている。

米国、日本、南朝鮮をはじめ敵対勢力が「ミサイル発射」だの、「朝鮮半島と東北アジアの平和と安定を脅かす重大な挑発行為」だの、「国連安全保障理事会の『決議』違反」になるだの何のの妄言を吐いている。

結論から言えば、これは反共和国圧殺政策の典型的な発露であって、われわれの平和的な宇宙利用の権利を否定し、自主権を侵害しようとする卑劣な行為である。

宇宙空間の平和的な開発と利用は、国際的に公認された主権国家の合法的権利である。従って、科学研究と経済発展を目的とする衛星の打ち上げは、決して特定の国にだけ限られている独占物ではない。

現実的に先端科学技術の時代であるこんにち、世界の多くの国と地域が宇宙空間の利用に対する科学研究を深め、それを実践に積極的に具現している。

人工衛星の製作と打ち上げが力強く推進され、それに合流しようとする国際的な流れが日を追って高まっている。

われわれの衛星の打ち上げは、主権国家の自主権に属する問題である。われわれが打ち上げることになる「光明星 3」号は、平和的な宇宙の開発および利用政策に従ってわれわれの科学者、技術者が国の経済発展に必須の実用衛星を開発、利用するために行った科学研究の高貴な結晶体である。

われわれは先の 2 度にわたって行った試験衛星の打ち上げの際も当該の国際的な規定と慣例を順守した。今回の実用衛星の打ち上げと関連して、われわれは国際的な規定と手続きに沿って当該の国際機関に必要な資料を通報し、他国の専門家と記者を打ち上げの現場に招請する意思も表した。

にもかかわらず、敵対勢力が今、またしても口をそろえてわれわれの正当な衛星の打ち上げに言い掛かりをつけるのは、挑発に目的を置いた陰険で意図的な反平和的行為であって、反共和国敵視政策の延長である。

とりわけ、宇宙空間に多くの偵察衛星を打ち上げて主権国家に対するスパイ行為を働いている米国や、軍事大国化を夢見て偵察衛星の打ち上げと独自の宇宙偵察システムの樹立へと疾走している日本、恥ずかしいことではあるが、2 度にわたって外部の全的な支援を受けて衛星の打ち上げを試みて失敗した南朝鮮は、誰それの衛星の打ち上げを非難する名分も、体面もない。

敵対勢力がわれわれの衛星の打ち上げに対してだけ必死に「ミサイル脅威」「挑発」とミスリードするのは、わが共和国の尊厳と威容、科学的発展を目の上のこぶと見なしているからである。

明白にしておくが、人工衛星の製作と打ち上げの問題で二重の物差し、二重基準は絶対に許されない。

われわれが自主権に属する問題をめぐって誰それが口出しするからといって既に計画した衛星の打ち上げを撤回すると思うなら、それは誤算である。

共和国の平和的な衛星の打ち上げを政治的・軍事的・経済的圧力のテコに悪用しようとする卑劣な行為は何によっても許されない。

誰もわれわれの「光明星 3」号の打ち上げに対して言い掛かりをつける権利がない。

### ● 朝鮮中央通信社論評「衛星打ち上げは朝米合意に抵触しない」(3. 19)

「光明星 3」号の打ち上げ問題に関連して、南朝鮮かいらいが奇怪な世論キャンペーンを繰り広げている。

17 日の一日だけでも、「朝米合意を半月で紙切れにする北」(「東亜日報」)、「朝米高位級会談合意文のインクが乾く前に合意に違反するもの」(「国民日報」)、「今後、交渉力を高めて場を主導するという意志」(KBS) など、朝米協議妨害の世論一色である。ならば、われわれの衛星が大陸間弾道ミサイル(ICBM)であり、2.29 朝米高位級会談の合意文に対する違反であると騒ぐ世論戦の背景は何なのか。

それは、既に臨終を迎えた李明博「政権」の政治的立地から説明できる。李明博一味としては、朝米の対話と協議の結果が何よりも恐ろしいのであろう。ともすれば、主人から見捨てられ、糸の切れたたこになって地域問題の討議からも押し出されかねない運命を甘受して不安に震えている。

まさに、このような時に発表された共和国の衛星打ち上げの予告こそ、かいらいが米国の新保守主義勢力をあおって朝米会談を破綻へ追い込ませ、主人のズボンのすそを再びつかめる絶好の機会になったのである。

われわれの衛星打ち上げに関連して、かいらい一味が「朝米合意事項に矛盾する挑発的な計画」「対話と協議が可能であるか疑問」との妙な世論を流すのは、その実証である。

愚かで愚鈍な者の浅はかな術数である。断言しておくが、われわれの衛星打ち上げは朝米合意とは全く関連がない。

われわれは既に、実りのある会談が行われる期間、核実験と長距離ミサイルの発射、寧辺のウラン濃縮活動を一時停止し、ウラン濃縮活動の一時停止に関する国際原子力機関(IAEA)の監視を受け入れることにした。

宇宙空間の平和的利用に関する全ての国の合法的権利に基づいて打ち上げ計画を公開し、国際的規定と手続きに沿って国際機関に必要な資料を通報した。

われわれの衛星打ち上げ計画は、国の先端科学技術をより高い境地に引き上げて社会主義強国建設の柱を強固にし、民族と人類共同の繁栄に役立てようとする崇高な一念に発したもので、問題視されるものが全くない。

実用衛星の打ち上げと長距離ミサイルの発射は別の問題である。かいらいをはじめ敵対勢力は、世界的に 1 年間だけでも運搬ロケットの打ち上げで平均 100 余りの宇宙機器が地球の周回軌道に進入する事実についてはどう説明するのか。

かいらいの言動に警戒心を高めなければならない。かつて、敵対勢力がとんでもない「ウラン濃縮疑惑」説を持ち出し、朝米対話を破綻させて情勢を極度に悪化させ、結局はわれわれを核保有へと後押しした歴史の教訓を繰り返さない方が良かろう。共和国の自主権と生存権は全的に、われわれ自身によって保証される。

### ● 朝鮮中央通信社論評「『拉致』持ち出すのは過去の清算回避のため」(3. 20)

去る 13 日、日本の松原(仁)「拉致問題」担当相が政治と人道支援問題を分離して対応する最近の国際的な動きに関連して、日本としては「拉致問題」が進展してこそ検討ができると悪態をついた。

その延長線上で日本政府は、「拉致問題」を口実に始まった対朝鮮制裁措置を 1 年間さらに延長するための調整に入ったという。

機会あるたびに、政治小者の日本の意地悪い心根が相変わらず露呈する。日本当局が既に解決済みの「拉致問題」を引き続き持ち出しているのは、過去に日本が働いた前代未聞の反人倫犯罪を清算することに関する国際社会の声にふたをして謝罪と賠償を回避するところに目的がある。

国際社会が公認しているように、20 世紀に日帝が働いた反人倫的犯罪行為は時効のない特大型の犯罪



である。840 万余人の朝鮮の青壯年を強制連行して中世的奴隷労働を強要したり、侵略戦争の弾よけとして犠牲にし、100 余万人にもなる朝鮮人を無残に虐殺した。

20 万人の朝鮮の女性を戦時に日帝の野獣の性の慰み者にして青春と貞操を踏みにじった。自分たちの野蛮な行為を隠蔽 (いんぺい) するために彼女たちを残忍に虐殺する犯罪行為もためらわなかった。

日帝の身震いする蛮行によって今も苦痛を受けている被害者の血のにじむ絶叫が山河に響いている。

国際舞台では、日帝の過去の犯罪の清算を求める声があつても増してさらに強烈に響き出ている。

昨年 12 月 14 日の一日だけでも、米国、ドイツ、カナダ、イタリアをはじめ世界の多くの国と地域の 40 余の都市で日本軍慰安婦犯罪に対する日本の公式謝罪と賠償を求める連帯闘争が展開された。

米国のニュージャージー州には、旧日本軍の極悪な性奴隷犯罪を告発する記念碑まで建てられた。

諸般の事実が示しているように、人権問題で日本は今も依然被告席に居る。

敵国の汚名をそそげなかった日本が、いまだに「拉致被害者」のベールをかぶって国際社会から注がれる抗議と糾弾を免れようと浅知恵を弄 (ろう) している。

戦犯国の日本が意地悪く汚らわしく振る舞うほど罪悪の深さはさらに大きくなるだけである。

### ● 朝鮮中央通信社報道「核サミット声明発表は宣戦布告」(3.21)

わが民族のように核の威嚇を最も直接的に、最も長い歳月受けてきた民族は世界にない。朝鮮半島の非核化が一日も早く実現することを願うわれわれの心も、それだけ切々たるものである。

李明博逆賊一味の反共和国対決政策と核戦争挑発策動によって、民族のこの差し迫った志向と念願が新しい重大な挑戦に直面している。

ソウル「核安全保障サミット」を反共和国核騒動の謀議の場にしようとするかいらい当局の策動がさらに露骨になっている。

サミットが「核の威嚇を受ける南にとって特別に重要な意義」を持つだの、「核のない世界をつくれる最初の工程」になるという妄言に続いて、いわゆる「北の核問題」をサミットの議題に上程しようとする企図が表面化している。

19 日、李明博逆徒は「サミットが北の非核化に対する国際社会の支持基盤を広める上で大きな役割を果たせるであろう」という荒唐無稽な詭弁 (きべん) で本音をあらわにした。

金星煥かいらい外交交通商部長官、林聖男 6 者会談かいらい首席代表をはじめ朝鮮半島非核化問題の討議に責任ある者がサミットで「北の核問題に関する発言があり得る」「声明を出すこともあり得る」「北が核物質を放棄しなければならないというメッセージが伝えられることもある」などの不純な世論を流している。

保守メディアからも、かいらい当局とひねり出した「北の核問題が深く扱われる見通し」「6 者会談の各関係国が北の核問題を集中調律するであろう」との妄言が飛び出している。

「北の核の威嚇」を前提に「ソウルコミュニケ」の草案作成まで上程されている。これは、李明博逆賊一味が主催者の地位を盗用して国際舞台を反共和国対決のテコにしようとしていることをはっきりと実証している。

ソウル「核安全保障サミット」は徹頭徹尾、逆賊一味が大々的に繰り広げている反共和国核騒動の続編、拡大版である。われわれは既に、これに関する原則的立場を宣明したし、核物質保有および管理で国際的規範が徹底的に順守されていることを明白にした。

強調しておくが、朝鮮半島の非核化は全朝鮮半島で非核化を実現するための問題である。従って、「北の核問題」は事実上、存在せず、サミットに上程される何の名分もない。

逆賊一味があえて「北の核問題」をサミットに上程させようとするのは、北侵核戦争策動を合理化しようとする誤った企図の発露であり、憤激した民心の耳目を他にそらし、近づく「選挙」で惨敗を免れようとする国際的政治欺瞞 (ぎまん) 劇の序章である。

万古無比の逆賊李明博が誰それの「核問題」を取り上げて議論しようとするこそ、笑止千万な妄動であり、少しも容認できない犯罪行為である。

逆賊一味はまた、サミットをわれわれに対する軍事的威嚇と戦争挑発策動を合理化するための切り札に利用しようと思か振る舞っている。

「北の生物兵器テロや衛星利用測位システム (GPS) かく乱攻撃の対応」をうんぬんし、「民・官・軍・警統合防護訓練」「対テロ総合訓練」などの戦争演習騒動を既に行った。

金寛鎮かいらい国防部長官が、北が挑発すれば「射撃量の 10 倍で応射」せよという好戦的妄言と共に「チョンアン (天安) 爆沈と延坪島砲撃挑発の復讐の立場で完全に屈服するまで膺懲 (ようちょう)

せよ」との暴言を吐いた。

鄭承兆がいらい合同参謀本部議長もやはり、「即刻、強力な膺懲」を命令し、北が「骨身に染みるほど後悔するようにしなければならない」と言ってヒステリーを起こした。

われわれは、戦争狂信者である李明博逆賊一味がソウルサミットを北侵核戦争挑発の前奏曲にしようとすることを重大視せざるを得ない。

かつて、北南関係を破綻させるために手段と方法を選ばなかった逆徒が、サミットを不純な目的に利用しないという保証はどこにもない。

「光明星3」号が打ち上げられると発表された後、さらにあくどく振る舞う逆賊一味の醜態がそれを実証している。

われわれの平和的宇宙利用の権利まで否定し、自主権を侵害するために最後のあがきをするかいらい一味が、今回のサミットを契機にどう振る舞うかは火を見るよりも明らかである。

こんにち、朝鮮半島情勢はわれわれの最高の尊厳を中傷、冒瀆（ぼうとく）した逆賊一味の万古無比の大罪によって統制不能の極限状況へと突っ走っている。

今後、事態がどう転がるかは、誰も予測できない。

特に、ソウルサミットで「北の核問題」に関するいわゆる「声明発表」などの挑発がある場合、それは朝鮮半島の非核化を遺訓として残した白頭山の不世出の偉人たちの念願に対する極悪非道な冒瀆、永遠に拭えないもう一つの特大型の犯罪として歴史に記録されるであろう。

世界最大の核火薬庫である南朝鮮で核の安全を論じるサミットが開かれること自体が内外の世論に対する愚弄（ぐろう）であり、国際的な恥である。

李明博逆徒の無礼極まりない悪行に同調するのは、朝鮮半島情勢をさらに最悪の状態に追い込み、火に油を注ぐ無謀な行為になるであろう。

どんな挑発も、それはすなわち、われわれに対する宣戦布告になり、その結果は朝鮮半島の非核化の議論に大きな障害となるであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「衛星打ち上げ準備が実動段階に」(3.23)

わが国で、自らの力と技術で地球観測衛星「光明星3」号を打ち上げるための準備作業が本格的な実動段階に入った。

今回の実用衛星打ち上げは、強盛大国の大門に入るわが人民が金日成主席の誕生100周年にささげる贈り物であり、金正日総書記の遺訓を貫徹する事業である。

国の経済発展に必須の実用衛星を打ち上げて運営することは、最先端科学技術時代の法則にかなった要求であり、世界的な趨勢（すうせい）になっている。

われわれは、科学技術衛星打ち上げの平和的性格を透明性で示すため、世界の権威ある宇宙開発機関の専門家とマスメディアの人士が打ち上げの過程を参観するよう招請した。

われわれの実用衛星打ち上げは、国連安全保障理事会決議よりも優位を占める国際社会の総意が反映された宇宙条約をはじめ、宇宙の平和利用に関する普遍的な国際法にのっとり自主的で合法的な権利の行使である。

衛星打ち上げが長距離ミサイルのような弾道ミサイル技術を用いるので行えないなら、われわれは衛星打ち上げの権利を永遠に失うことになる。自分らは衛星打ち上げを当たり前に行いながらも、われわれだけ行えないというのは受け入れられない二重基準である。

われわれの平和的な衛星打ち上げを対決観念で見て過剰反応するのではなく、事実のまま公正で冷静に受け入れることがすなわち、われわれに対する敵意がないという公約を実践で証明することである。

平和的な衛星打ち上げは、2.29朝米合意とは別個の問題である。われわれは、既に3回の朝米高位級会談で終始一貫して衛星の打ち上げは長距離ミサイルの発射に含まれないことを明確にした。

朝米合意を誠実に履行しようとするわれわれの立場には変わりがない。われわれは既に、ウラン濃縮活動の一時停止を確認する手続きを論議するために国際原子力機関（IAEA）代表団を招請し、米国側と合意履行のための意思疎通も誠意を持って行っている。

米国がわれわれの平和的な衛星打ち上げを問題視するのは、9.19共同声明とそれに基づく朝米合意の自主権尊重と平等の精神に反するのであって合意履行に障害を来している。

もし、われわれの自主的で合法的な権利を剥奪し、不当な二重基準を押し付けようとする不純な試みが現れるなら、やむを得ず対応措置を取らざるを得なくなるであろう。われわれは、そのような対決と緊張激化の悪循環が繰り返されることを望まない。

対話と協議を通じて朝鮮半島の平和と安定を保障し、非核化を実現していこうとするわれわれの誠意ある努力が関係各国の当然の呼応を受けるものと期待する。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「反共和国人権謀略策動中断」(3.26)

共和国外務省のスポークスマンは、国連人権理事会会議で反共和国「決議」が採択されたことで26日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

わが共和国を目の上のこぶと見なす敵対勢力は、国連人権理事会第19回会議で毎年演じる常套的な反共和国「決議」採択劇を繰り返した。

われわれは、わが制度に対する体質的な拒否感を持つ敵対勢力の鼻持ちならぬ茶番劇の所産である反共和国「決議」を一顧の価値もないものとして断固と全面排撃する。

人類の普遍的価値である人権を不純な政治的目的に悪用してわが国の自主権を侵害し、尊厳高い社会主義制度をどうにかしてみようとする試みは笑止千万な妄想である。

こんにち、帝国主義者が「人権擁護」の美名のもとで世界の至る所でこととしている主権国家に対する侵略と内政干渉、自主権蹂躪(じゅうりん)と民間人殺りく蛮行は、人類の糾弾と呪いをかき立てている。われわれは、一心団結の威力で敵対勢力のあらゆる挑戦と謀略策動を断固と粉碎し、わが人民が選択した自主の道、先軍の道に沿ってひたすらまっすぐに進むであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン朝鮮通信社記者の質問に回答(3.27)

#### 「米国は敵意ないなら衛星打ち上げ認めよ」

米国の最高当局者が、われわれが計画している平和的な科学技術衛星の打ち上げに「国際平和と安全を脅かす挑発」であると言いつけを掛かりをつけた。これは、極めて誤った観念から出た発想である。

米国がわれわれに対する敵意がないと言っているが、凝り固まった対決観念を脱せずにいるので、平和的な衛星の打ち上げも長距離ミサイルの発射にしか見えないのである。

われわれは、衛星の打ち上げがいかなる軍事目的とも全く関係のない純粋に宇宙の平和利用のための科学技術事業であることを透明性を伴って示すため、他国の専門家と記者まで招請した。

米航空宇宙局(NASA)にも専門家を送るよう招請したので、彼らが来てわれわれの衛星打ち上げの平和的性格を自分の目で直接確認できるであろう。

われわれが朝米合意を苦労して作り上げ、情勢も良好に流れるようにした時に長距離ミサイルを発射する何の理由や必要もない。

金日成主席の誕生100周年を迎えて実用衛星を打ち上げるのは、金正日総書記の遺訓であり、以前から計画され、推進されてきた正常な事業である。

われわれは、朝米高位級会談で平和的な衛星の打ち上げが長距離ミサイルの発射の一時停止に含まれないということを終始一貫して主張した。その結果、2.29朝米合意には「衛星の打ち上げを含む長距離ミサイルの発射」や「弾道ミサイル技術を利用した打ち上げ」ではなく、「長距離ミサイル発射の一時停止」と明記されたのである。

われわれは、主権国家の合法的権利であり、経済発展の必須の要求である平和的な衛星打ち上げを絶対に放棄しないであろう。

米国の最高当局者がわれわれに対する敵意がないと言ったが、それが本心であるなら、今からでもわれわれの前途を阻もうとする対決観念を脱してわれわれにも他国と同等に衛星打ち上げの権利があることを認める勇気を持たなければならない。

米国がわれわれの平和的な衛星打ち上げに対して二重基準を適用するかどうかによって、米国の最高当局者の発言が本心であるか、偽善であるかを判別することになるであろう。

### ● 朝鮮宇宙空間技術開発局副局長、朝鮮通信者記者の質問に回答(3.28)

【平壤28日発朝鮮中央通信＝朝鮮通信】朝鮮宇宙空間技術委員会宇宙開発局の副局長は28日、地球観測衛星「光明星3」号の打ち上げに関連して朝鮮中央通信社記者の質問に答えた。

副局長は、意義深い太陽節に際して打ち上げることになる実用衛星に関する資料と他国の専門家、記者の参観について質問に答えた。

一わが国初の実用衛星である「光明星3」号の使命は、

「光明星3」号は地球観測衛星で、わが国の山林資源の分布状況と自然災害の程度、穀物の予定収量

などを判定し、気象予報と資源探査などに必要な資料を収集することになる。

—「光明星3」号の性能は。

「光明星3」号にはカメラが設置されており、写真をはじめ観測資料を衛星管制総合指揮所に送ることになる。衛星の質量は100キログラムで、高度500キロメートルの太陽同期軌道を回り、寿命は2年である。

—「光明星3」号の打ち上げに他国の専門家、記者を招請したが。

まず、西海衛星発射場に行って発射台に設置された運搬ロケット「銀河3」と人工衛星「光明星3」号を直接見ることになるであろう。そして、発射総合指揮所で運搬ロケットと衛星の打ち上げ準備の実況を見ることができる。また、平壤にある衛星管制総合指揮所も参観し、当該の場所で「光明星3」号打ち上げの実況を見ることになる。

われわれは、「光明星3」号の平和的かつ科学技術的な性格を透明性を伴って示すために国際的な慣例を超越して特例的な参観を組織するであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮通信者記者の質問に回答 (3.28) 「朝米合意を丸ごと壊す遺憾極まりない行為」

われわれの平和的な科学技術衛星の打ち上げ計画に対する米国の過剰反応が度を越えている。

人道的問題は政治と結びつけないと標ぼうしていた米国が、われわれの衛星の打ち上げに対抗して食糧支援公約の履行を中止すると発表した。これは、2.29 朝米合意の核心事項に違反することで、朝米合意を丸ごと壊す遺憾きわまりない行為となるであろう。

米国はまた、われわれが平和的衛星打ち上げの真情性を透明性あるものに見せるための意図から衛星の専門家を打ち上げ現場に招請したことに対し、米国の専門家を送らないとしたばかりか、他の国にも送らないよう脅迫している。

われわれに核活動の透明性の保障を要求しながら国際原子力機関 (IAEA) の監視人員を受け入れなければならないと我を張っていたのとはあまりにも対照される態度である。

米国は、われわれの衛星打ち上げの平和的性格が客観的に確認されることを恐れている。

米国がわれわれの衛星の打ち上げをあくまでも長距離ミサイル発射に仕立てようとするところには自分なりに追求している政治的・軍事的目的がある。

米国は、われわれの「長距離ミサイル能力」が「米本土への脅威」になるとけん伝して、北東アジア地域ですべての国が反対している自国のミサイル防衛 (MD) システムの樹立を正当化し、強行する口実に利用しようとしている。

米国が進む道は朝鮮半島だけでなく、北東アジア地域で平和と安定を害し、新たな冷戦を呼びつける道である。

われわれは、米国の誤った選択によって招かれる結果の深刻さと重大さについていまは論じたくない。米国が今からでも主権国家の平和的衛星の打ち上げを認める勇気を持ち、それを通じて敵対意思がないと言った言葉を行動で証明してみせることを期待するだけである。

### ◇ 朝鮮半島日誌 (2011.12.17 ~ 2012.4.3)

#### ● 2011 年

##### 【12月】

12.17 午前8時30分 金正日総書記逝去

12.19 正午「全ての党員と人民軍将兵と人民に告げる」を発表

中国共産党、全人代、国務院 **金大中元南朝鮮大統領夫人が哀悼の意**、ベネズエラ大統領、金大中元南朝鮮大統領夫人の李姫鎬氏が哀悼の意

キューバの国家評議会が、20日から22日までの期間を公式的な哀悼期間に宣布

インドネシア、フィリピン、ベトナム外務省などが声明

12.20 中国の胡錦濤主席が朝鮮大使館を弔問。ロシア外相が朝鮮大使館を弔問。

タイ政府が3日間弔旗掲揚を決定

12.21 温家宝首相が中国駐在朝鮮大使館を弔問

米務省のビクトリア・ヌランド報道官が朝米会談を引き続き扱っていくと明らかにする。

朝鮮の外国投資企業登録法が修正

- 12. 23 日本の小泉元首相から弔電
- 12. 26 南朝鮮の金大中元大統領夫人と現代会長が弔問
- 12. 28 金正日総書記永訣式
- 12. 30 朝鮮労働党政治局会議にて金正恩同志を朝鮮人民軍最高司令官に推戴。
- 12. 31 労働党中央委員会と労働党中央軍事委員会が、金日成主席の誕生 100 周年に際し共同スローガン発表

## ● 2012 年

### 【1 月】

- 1. 1 金正恩最高司令官が朝鮮人民軍近衛ソウル柳京守第 105 戦車師団を訪問
- 1. 5 金日成主席生誕 100 周年と金正日総書記誕生 70 周年を迎え、大赦を実施
- 1. 16 楊亨燮副委員長、A P 通信社代表団と会見
- 1. 22 朝鮮 内閣拡大総会  
南朝鮮空軍が米国ネバダ州で米軍主導の「レッドフラッグ」合同軍事演習に参加
- 1. 26 南朝鮮海兵隊が朝鮮西海で砲撃演習
- 1. 27 ロシアで金正日花展開催
- 1. 30 朝露の不法漁業防止協力合意書調印
- 1. 31 6. 15 共同宣言実践北側委員会総会

### 【2 月】

- 2. 1 中国国防省が「朝鮮進入」報道を
- 2. 2 最高人民会議常任委員会の金永南委員長がエジプト・オラスコム社会長と会見  
朴宜春外相が離任のブラジル大使と会見  
朝鮮国防委員会政策局が記者会見
- 2. 3 駐朝ロシア大使が米「韓」合同軍事演習の自制を求める
- 2. 8 6. 15 共同宣言実践南側委員会の主催「2012/年平和と協力の南北関係復元のための各界連席会議」
- 2. 14 金正日総書記に大元帥称号
- 2. 18 朝鮮労働党中央委員会政治局、党代表社会の召集に関する決定書を発表
- 2. 19 朝鮮総聯中央本部 徐萬述議長逝去
- 2. 23 朝米第 3 ラウンド高官会談（北京、～24）
- 2. 27 米韓合同軍事演習「フォールイーグル」、「キーリゾルブ」（～4. 30）
- 2. 28 鉄道協力機構のアジア地域諸国会議が平壤で開催。（～3. 2）  
ジュネーブ軍縮会議で演説「朝鮮のウラン濃縮は平和利用」  
警視庁公安部が朝鮮総聯関連団体を不当に強制捜査
- 2. 29 朝鮮外務省スポークスマン、米國務省が朝米第 3 ラウンド会談の合意内容について言及  
南朝鮮江原道東海市の港に米第 7 艦隊のブルーリッジが入港

### 【3 月】

- 3. 2 朝鮮人民軍最高司令部スポークスマン声明「最高尊厳を冒瀆する逆賊一味に聖戦宣布」
- 3. 3 金正恩最高司令官が板門店を視察、朝鮮国防委員会政策局が記者会見
- 3. 4 朝鮮外務省スポークスマン談話、最高尊厳冒瀆で  
米「韓」空軍武力が、群山米空軍基地で北侵先制攻撃のための出撃準備訓練
- 3. 7 米シラキュース大学で行われたセミナーに朝鮮の 6 者会談首席代表である李容浩外務次官が出席  
朝鮮外務省アン・ミョンフン米州副局長とロバート・キング対朝鮮特別大使が食糧支援問題を協議（北京、3. 8）
- 3. 8 ロバート・キング対朝鮮特別大使、食糧支援協議について「大変、満足している」と言及  
南朝鮮軍第 6 軍団が、京畿道抱川で空軍との連合の下で大規模な射撃訓練  
アムネスティ・インターナショナルが声明発表、日本に慰安婦犯罪の法的責任履行要求
- 3. 11 米国のデービース朝鮮担当特別代表と、南朝鮮の林聖男外交通商省平和交渉本部長がワシントンで会談
- 3. 12 米國務省のキャンベル次官補と中国の崔天凱外務次官メリーランド州アナポリスで協議

- 3. 14 李容浩外務次官が、ロシアのデニソフ第 1 外務次官とモスクワで会談  
朝鮮のウナス管弦楽団がパリで公演
- 3. 15 金日成主席の誕生 1 0 0 周年に際し朝米共同写真展がニューヨークで開幕  
米「韓」軍が、京畿道の抱川で砲撃演習
- 3. 16 朝鮮宇宙空間技術委員会が実用衛星「光明星 3」号打ち上げを発表  
国際原子力機関 (IAEA) 査察官を招請
- 3. 17 李容浩外務次官が中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と会談  
朝鮮中央通信、衛星打ち上げに他国の専門家と記者を招請すると発表
- 3. 20 駐露朝鮮大使館にて朝露経済・文化協力協定 63 周年で宴会
- 3. 22 朝鮮最高人民会議第 12 期第 5 回会議を 4 月 13 日、平壤で招集すると発表
- 3. 23 朝鮮外務省スポークスマン「衛星打ち上げ準備が実働段階に」  
杉山晋輔外務省アジア大洋州局長と南朝鮮の林聖男同省平和交渉本部長がソウルで協議
- 3. 25 金正日総書記の逝去 1 0 0 日中央追悼大会が平壤で開かれる
- 3. 26 朝鮮労働党朝鮮人民軍代表会で金正恩最高司令官を党代表者会代表に推戴  
第 2 回核安全保障サミットが平壤で開かれる
- 3. 29 李根外務省米州局長が北京入り  
中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と杉山晋輔外務省アジア大洋州局長が北京で会談  
カンボジア国王が金昌竜外務省参事を団長とする朝鮮政府代表団と会見  
在日米軍 6000 余人、南朝鮮軍およそ 1 万人が慶尚北道の浦項で大規模合同上陸演習
- 3. 30 田中直紀防衛相が自衛隊法に基づき朝鮮の「人工衛星」への破壊措置命令を発出
- 3. 31 朝鮮外務省スポークスマン、衛星打ち上げを政治的・軍事的に悪用しようとする米国を批判

## 【4 月】

- 4. 1 朝鮮外務省の李根米州局長が米元高官とベルリンで会談 (ベルリンのアスペン研究所)
- 4. 2 朝鮮中央通信、朝鮮労働党代表者会が 4 月 11 日に平壤で開かれると発表  
朝鮮外務省の李根米州局長が米元高官とベルリンで会談  
朝鮮宇宙空間技術委員会が日本宇宙空間研究開発機構を招請  
外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長がキャンベル米国务次官補、デービース朝鮮担当特別代表らと会談
- 4. 3 日本政府が独自の対北制裁措置の 1 年間延長を閣議決定 (8 回目)
- 4. 7 人工衛星発射場を外国記者に公開
- 4. 8 日中「韓」外相会談